

関市人口ビジョン

平成28年2月

(令和元年12月改定)

関 市

目次

1	基本的な考え方.....	1
	(1) 人口ビジョンの改定のポイント.....	1
	(2) 人口ビジョンの位置付け.....	1
	(3) 人口ビジョンの期間.....	1
	(4) 関市の人口ビジョンを考えるにあたっての視点.....	1
2	関市の人口の現状分析.....	3
	(1) 人口の推移.....	3
	(2) 年齢別人口の状況.....	5
	(3) 人口の見通し.....	7
	(4) 人口動態.....	10
	(5) 産業の状況.....	19
	(6) 住宅の状況.....	21
	(7) 公共施設の状況.....	21
3	関市民等の意向（アンケートより）.....	22
	(1) 関市の住みやすさの評価.....	22
	(2) 関市への居留意向.....	22
	(3) 関市への誇りや愛着.....	24
4	関市の将来展望人口.....	25
	(1) 人口シミュレーション.....	25
	(2) 関市の人口動向の課題と必要な対策.....	27
	(3) 目指す人口の将来展望.....	29

1 基本的な考え方

(1) 人口ビジョン改定のポイント

2016年（平成28年）2月、本市における人口の現状分析をもとに今後の目指すべき方向性と人口の将来展望として、2060年の人口64,000人を目指す「関市人口ビジョン」を策定しました。

しかしながら、2018年（平成30年）に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の公表した2045年の本市の人口は、前回の推計より約4,700人減となる65,377人と推計されており、人口減少がさらに進行している現状が浮き彫りになりました。

前回よりも人口推計が下回ったことにより、本市の人口の現状を改めて最新のデータに基づき把握、分析し直す必要があることから、人口ビジョンの一部改定を行いました。

(2) 人口ビジョンの位置付け

関市人口ビジョンは、「関市まち・ひと・しごと総合戦略」の策定にあたり、本市における人口動態の現状、地域特性、強み・弱みなどを分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

(3) 人口ビジョンの期間

「関市人口ビジョン」の期間は、国、岐阜県の長期ビジョンを踏まえ、2060年（平成72年）までとします。

(4) 関市の人口ビジョンを考えるにあたっての視点

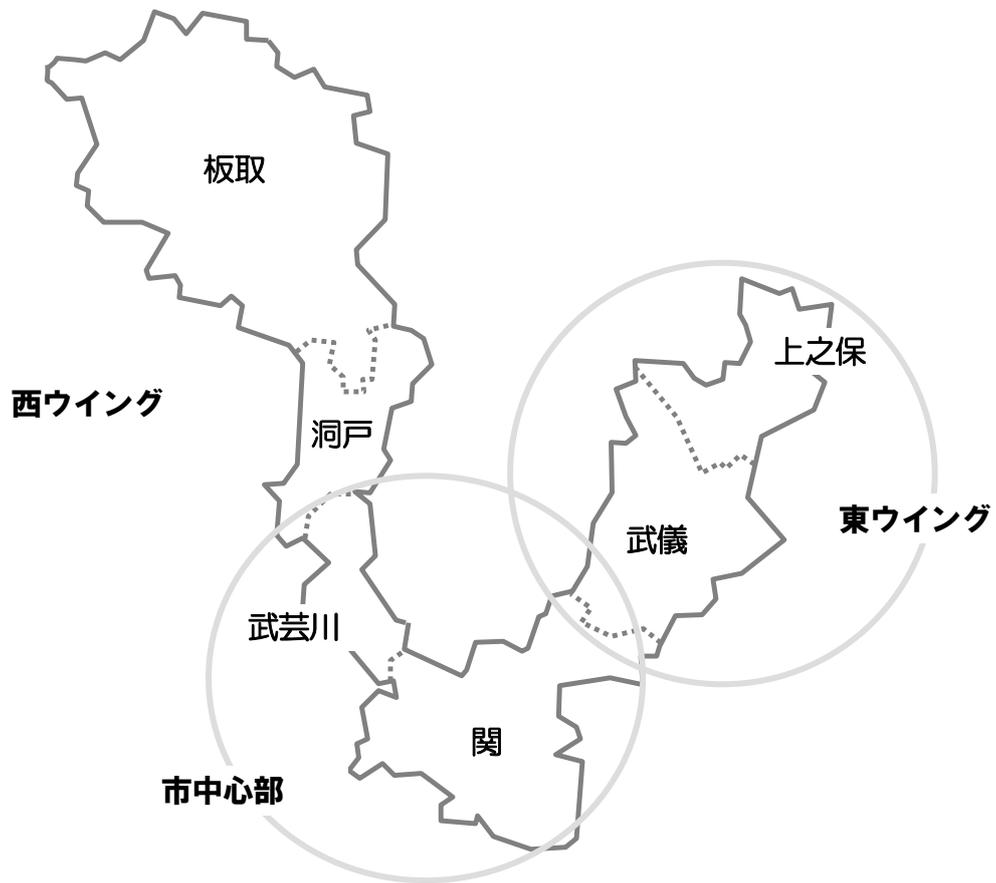
○関市は、平成17年に旧関市と旧武儀郡5町村の合併によってできた市です。人口規模が大きい市中心部（旧関市と旧武芸川町）、農山村部で過疎化が進む西ウイング（旧洞戸村と旧板取村）、東ウイング（旧武儀町と旧上之保村）ではその特徴（基幹産業、歴史や文化、気候、有している地域資源など）に大きな違いがあるため、それぞれの地域別の傾向を分析する必要があります。

○人口の整理・分析にあたっては、本市を次の3つのエリアに分けて行います。

- ・市中心部（関・武芸川地域）
- ・西ウイング（洞戸・板取地域）
- ・東ウイング（武儀・上之保地域）

○平成22年の国勢調査では、それまで増加傾向を示していた関市全体の人口が減少に転じ、平成27年の調査ではさらに減少しました。本市の人口の構成、岐阜県全体の人口動向等からみても、今後の急激な人口増加は見込めないことから、人口の維持・減少抑制のための方策を検討する必要があります。

(図表 1 -1) 関市の地域区分



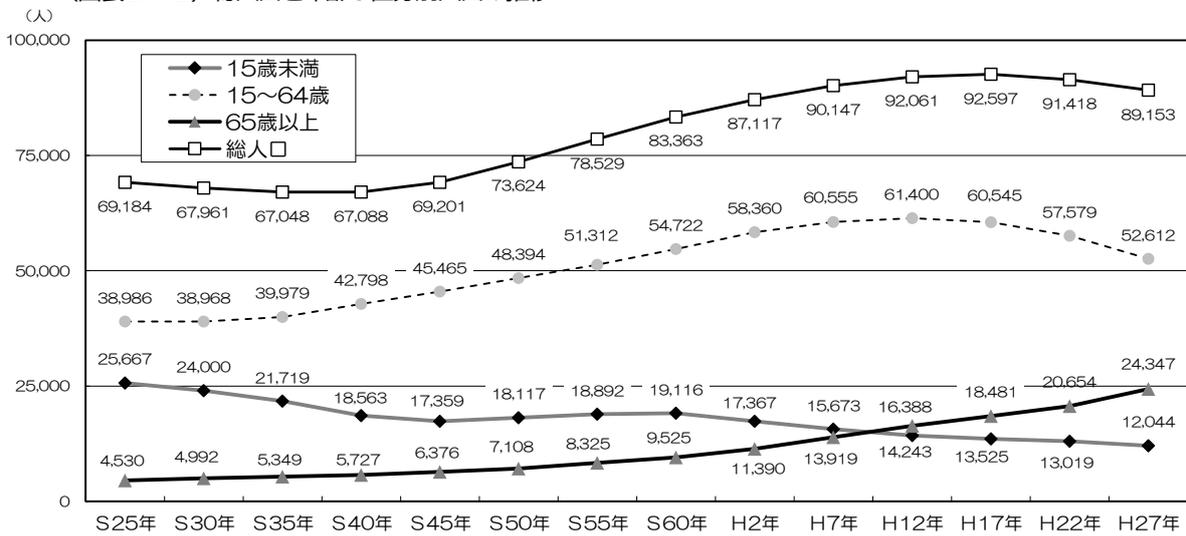
2 関市の人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

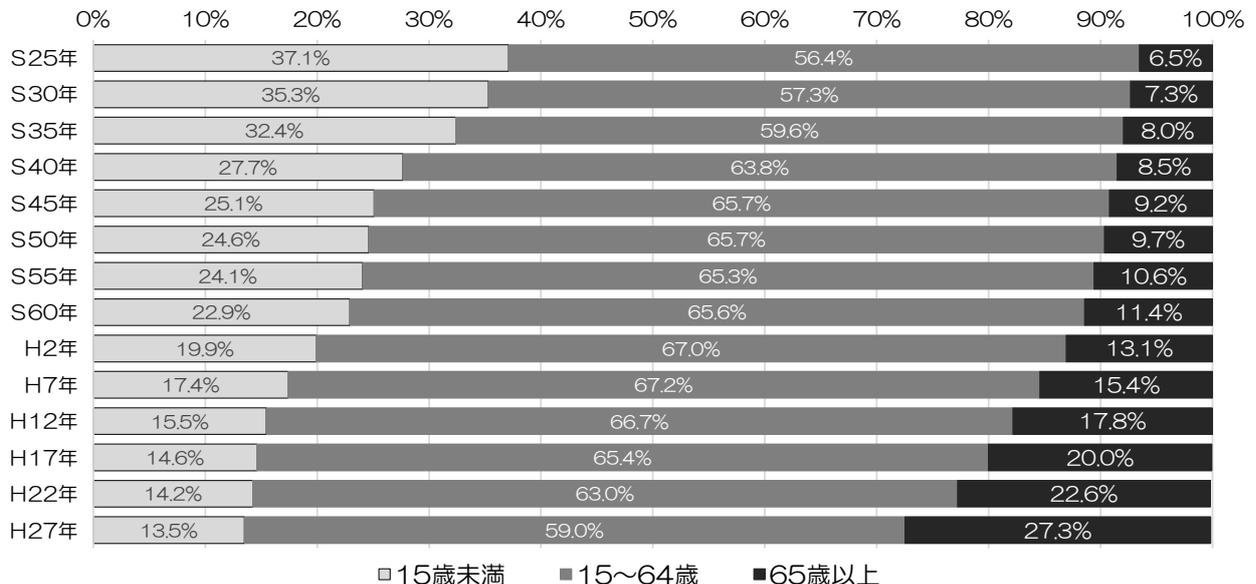
本市の人口は、昭和40年まで67,000人程度で横ばいまたは微減傾向で推移していましたが、昭和45年から平成12年にかけて大きく増加しました。しかし、平成17年にはほぼ横ばいとなり、平成22年には減少に転じ、平成27年にはさらに減少しています。年齢別でみると、年々少子高齢化が進行し、平成12年に15歳未満の年少人口を65歳以上の老年人口が上回って以降、その構成比の差が大きくなっています。

(図表2-1) 総人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査（総人口には、「年齢不詳人口」が含まれているため、各年齢層の合計と合致しない。）※平成12年までは旧市町村合算

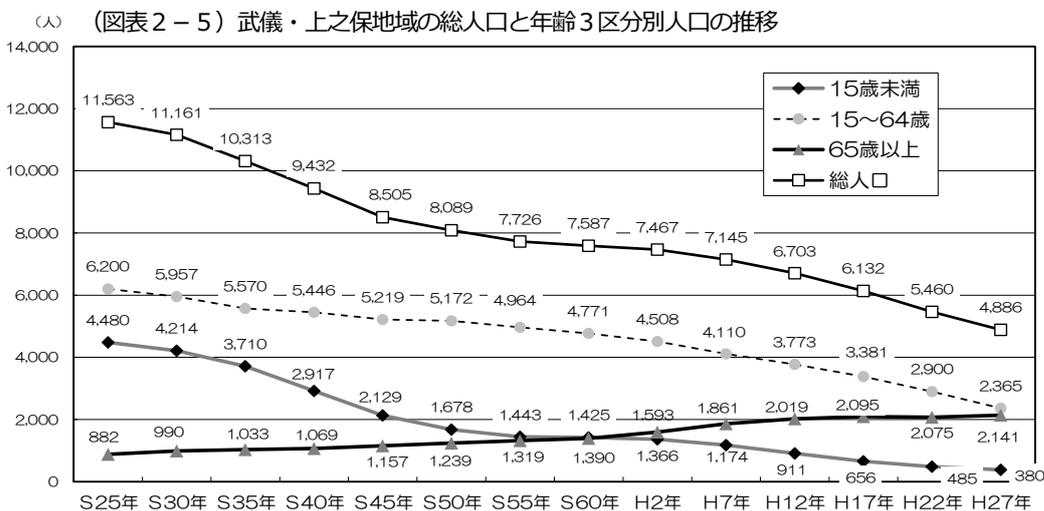
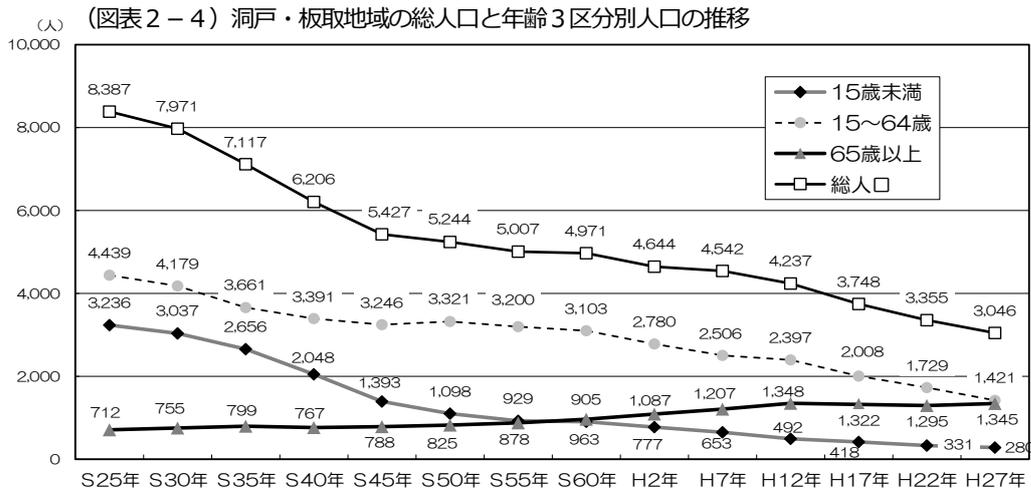
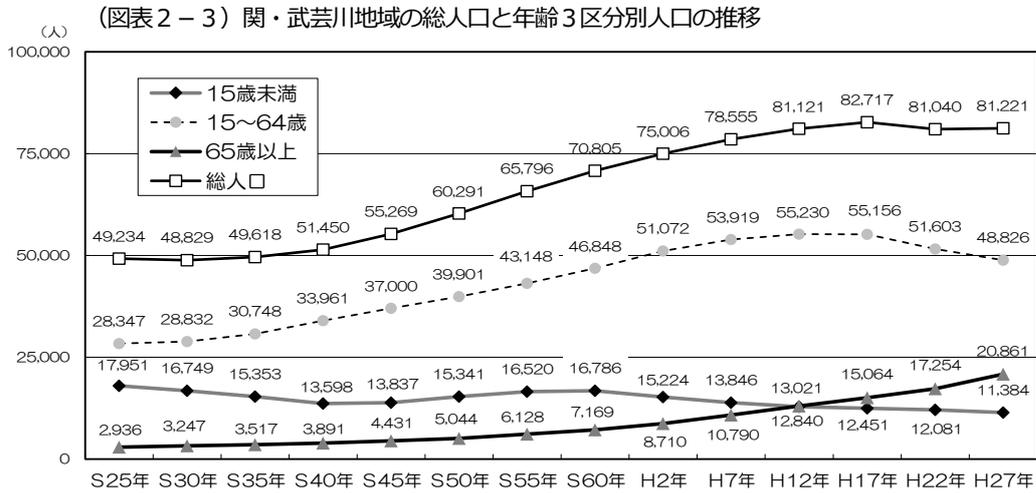
(図表2-2) 年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査 ※平成12年までは旧市町村合算値から算出

②地区別の人口の推移

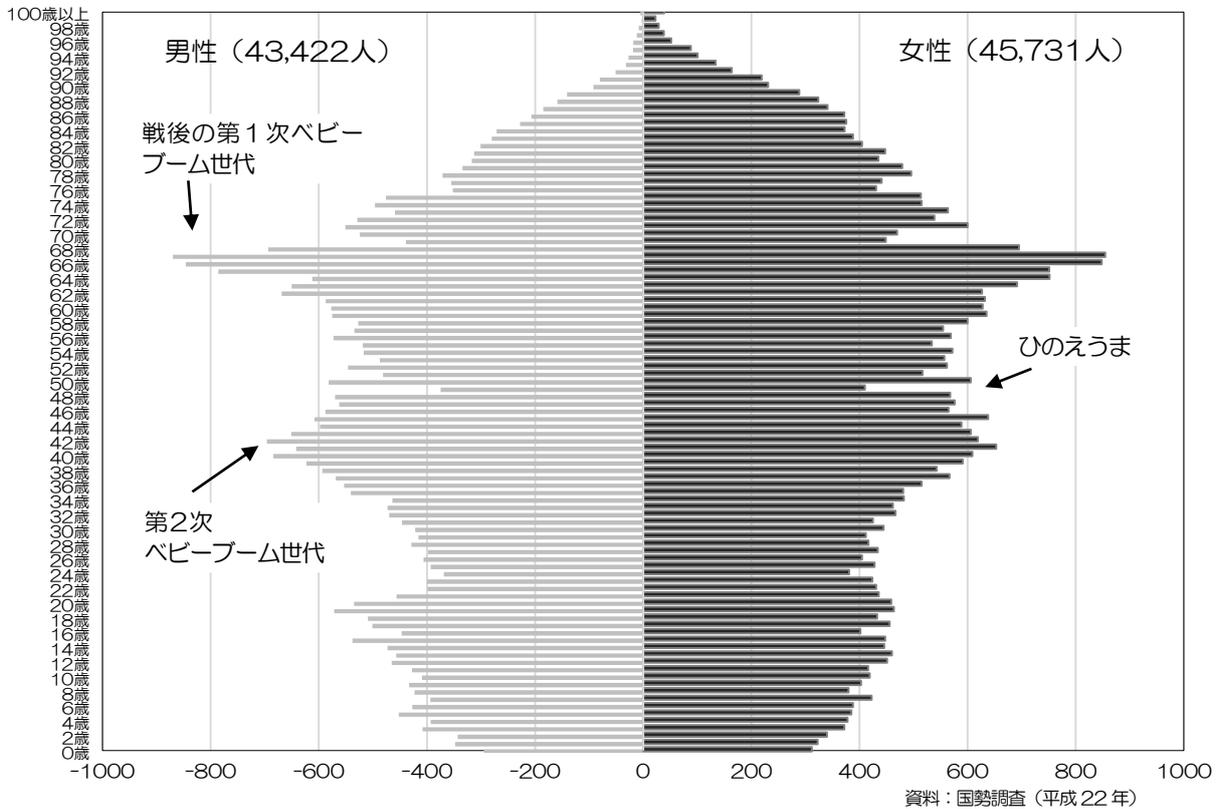
関市を、市中心部「関・武芸川地域」、西ウイング「洞戸・板取地域」、東ウイング「武儀・上之保地域」に区分して人口をみると、「洞戸・板取地域」、「武儀・上之保地域」では、いずれも基幹産業であった林業が衰退し、都市部への人口流出が進んだことにより昭和45年までに人口が急減し、以降、微減で推移しています。



(2) 年齢別人口の状況

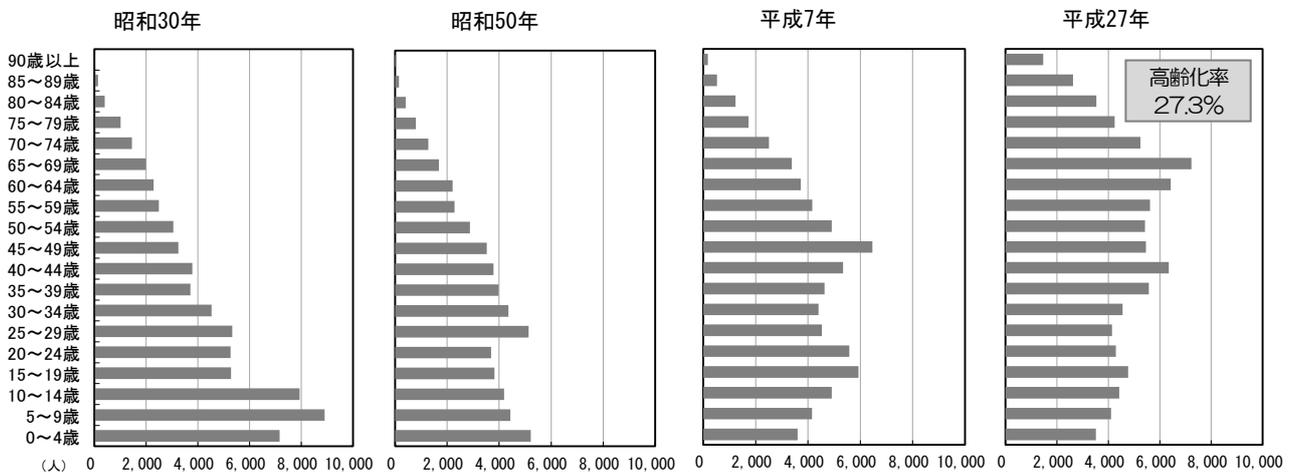
本市の平成27年の人口ピラミッドをみると、第2次世界大戦後の第1次ベビーブーム世代（65～67歳）と、その子どもにあたる第2次ベビーブーム世代（40～43歳）の2つのふくらみがみられます。しかし、第2次ベビーブーム世代の子どもにあたる世代では、人口のふくらみがみられません。

(図表2-6) 関市の人口ピラミッド



20年ごとの年齢別人口構成の推移をみると、昭和30年には戦後のベビーブームにより年少人口が多く、裾野が広がる山型の人口構成になっています。その後、昭和50年には第1次ベビーブーム世代の層のふくらみがなくなりますが、平成7年には再びふくらみが戻り、以降、その層が高齢化しています。

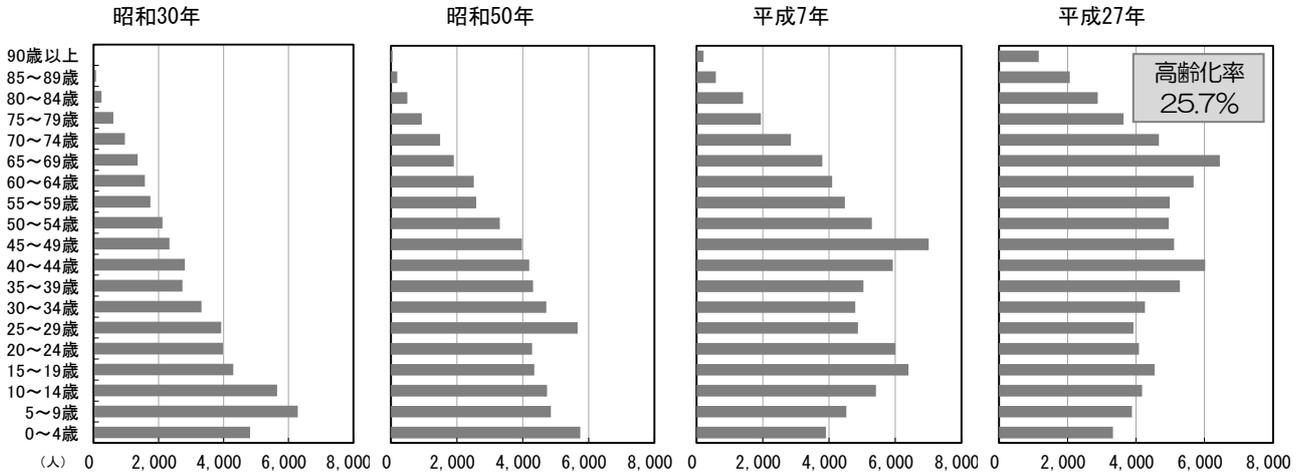
(図表2-7) 関市の年齢別人口構成の推移



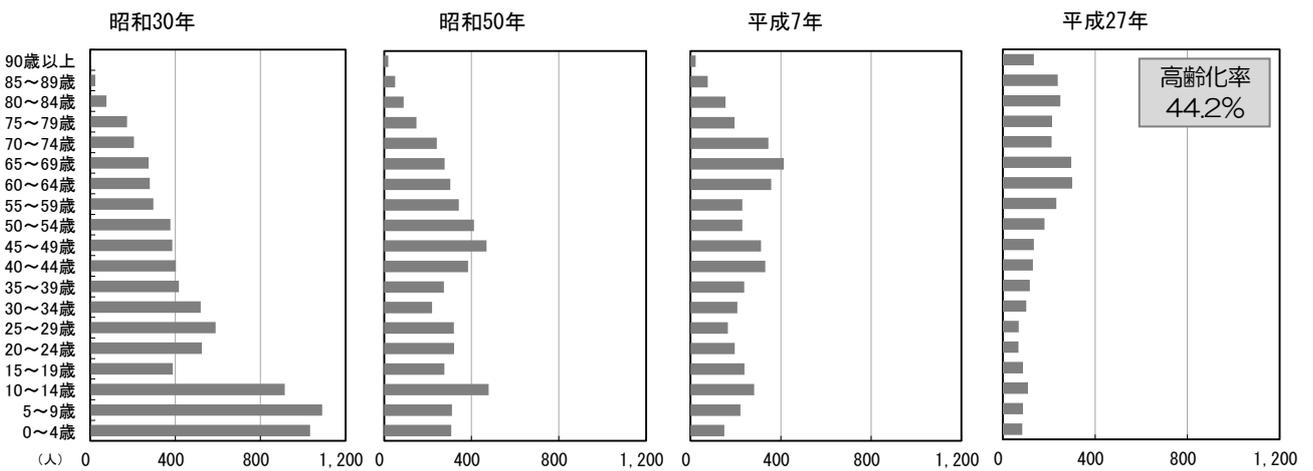
資料：国勢調査

各地域別に年齢別人口構成の推移をみると、特に「洞戸・板取地域」「武儀・上之保地域」で、昭和30年から昭和50年にかけて、林業の衰退などを背景に若年層の都市部への人口流出が進んだ影響で少子高齢化が著しく、平成27年には高齢化率が40%を超えています。

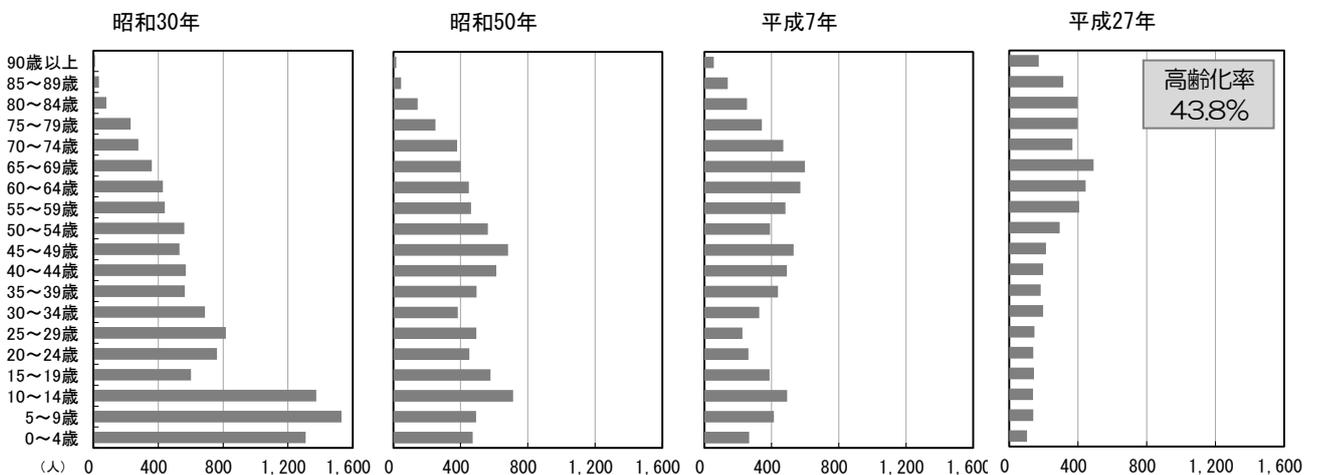
(図表2-8) 関・武芸川地域の年齢別人口構成の推移



(図表2-9) 洞戸・板取地域の年齢別人口構成の推移



(図表2-10) 武儀・上之保地域の年齢別人口構成の推移



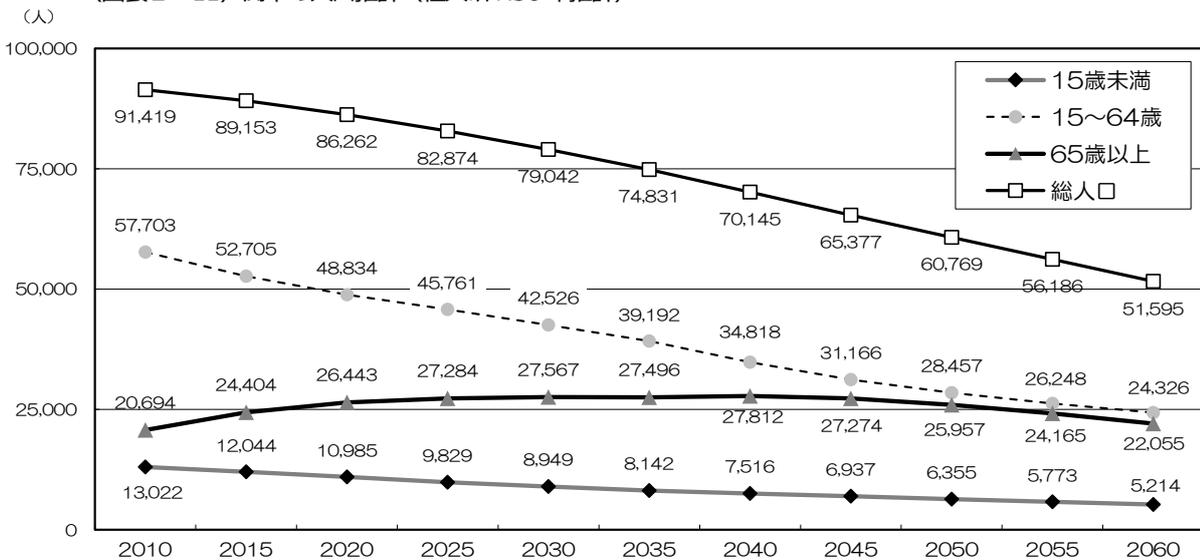
資料：国勢調査

(3) 人口の見通し

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成30年推計）」によると、本市の人口は、継続して減少傾向で推移すると見込まれており、2040年で70,145人、2060年で51,595人となっています。これは平成25年推計よりもさらに下振れした推計となっており、2040年で約4,000人、2060年で約6,600人のマイナス推計となっています。

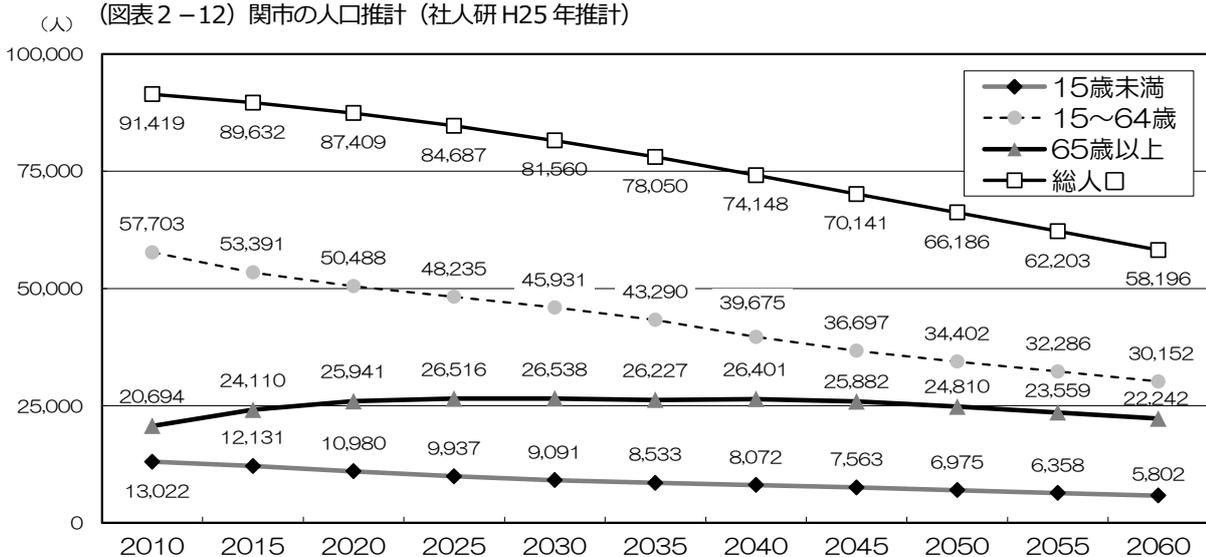
年齢3区分別人口の構成比は、2060年で年少人口割合が約1割、老年人口割合が約4割を占めることが見込まれています。

(図表2-11) 関市の人口推計（社人研H30年推計）



資料：国提供ワークシートによる算出

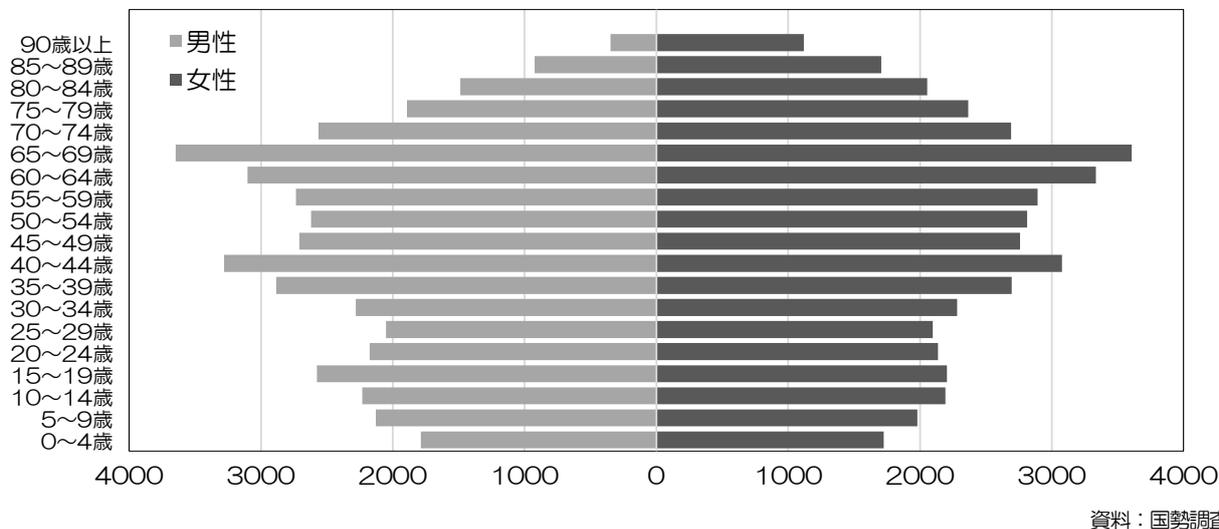
(図表2-12) 関市の人口推計（社人研H25年推計）



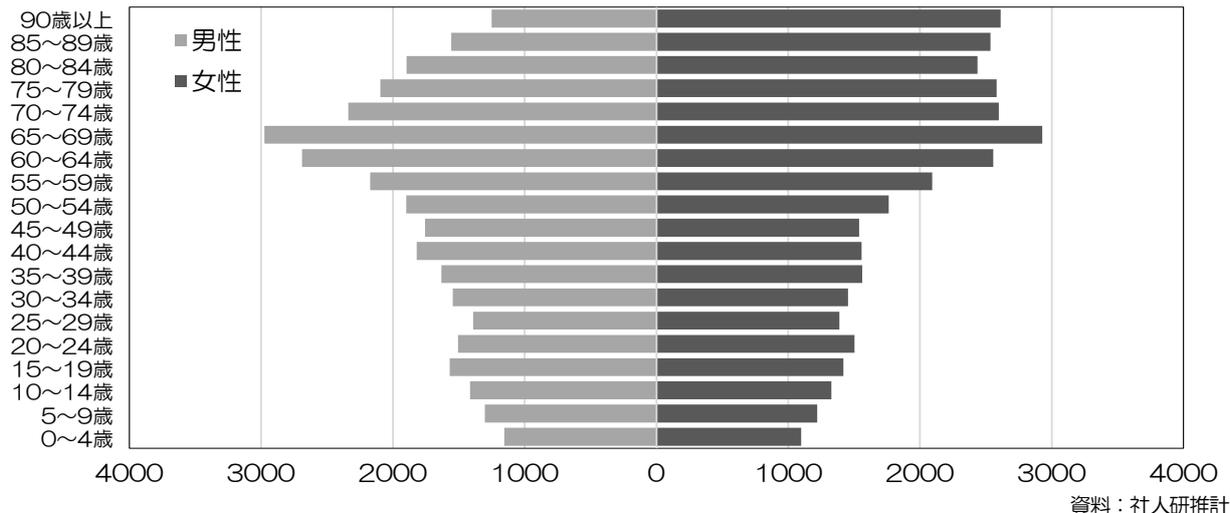
資料：国提供ワークシートによる算出

2040年の人口ピラミッドをみると、年少人口の減少と老年人口の増加により、つぼ型の形状となっています。また、2060年では、さらに人口減少が進むことによりすべての年齢層で人口が減少し、形状が小さくなるとともに、高齢者に比重が置かれた人口構造となっています。

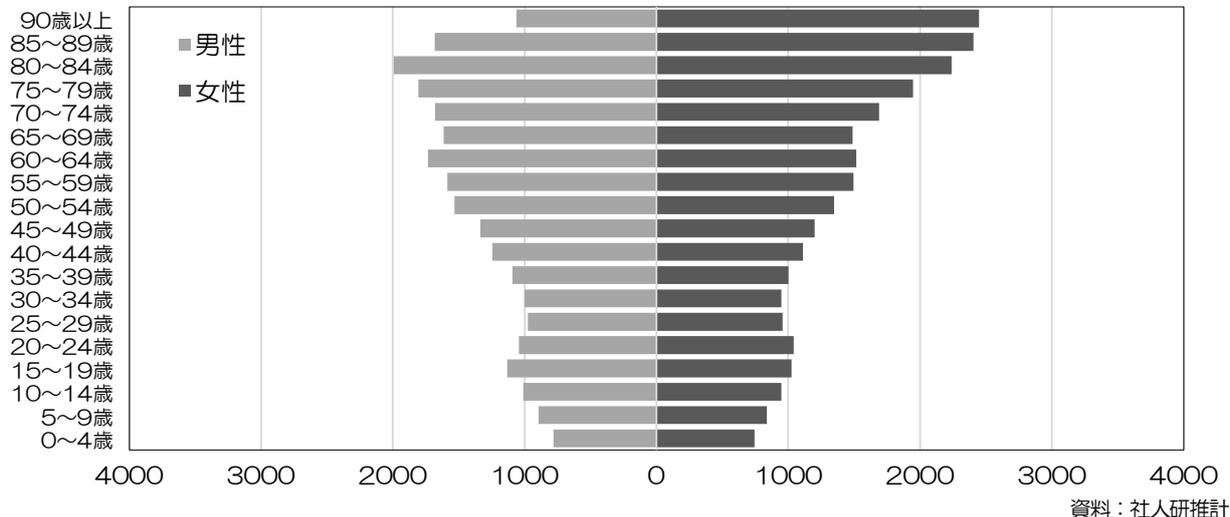
(図表2-13) 関市の2015年(平成27年)の人口ピラミッド(実績)



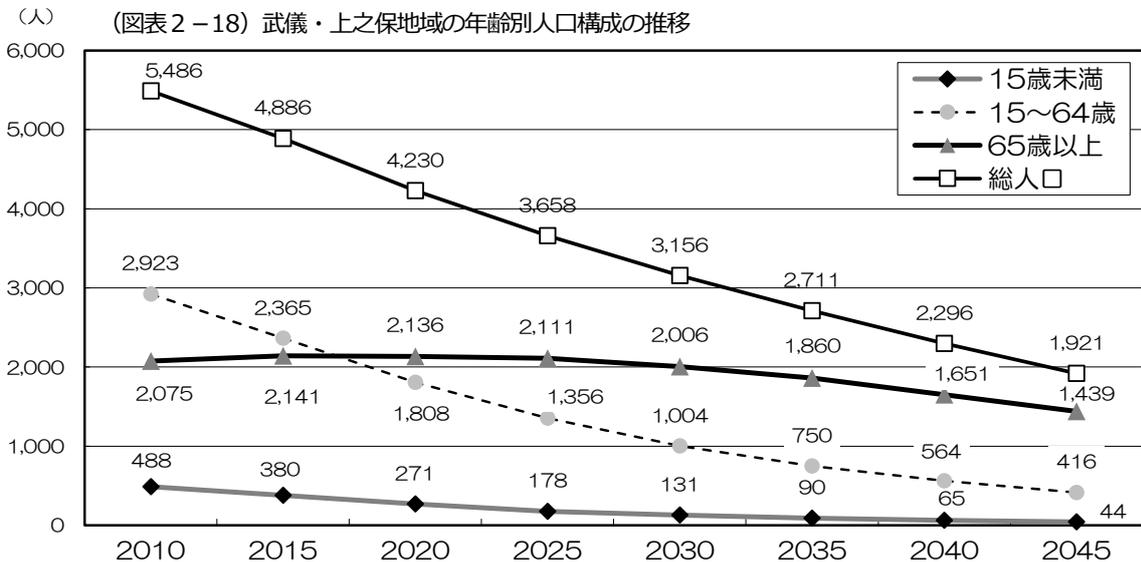
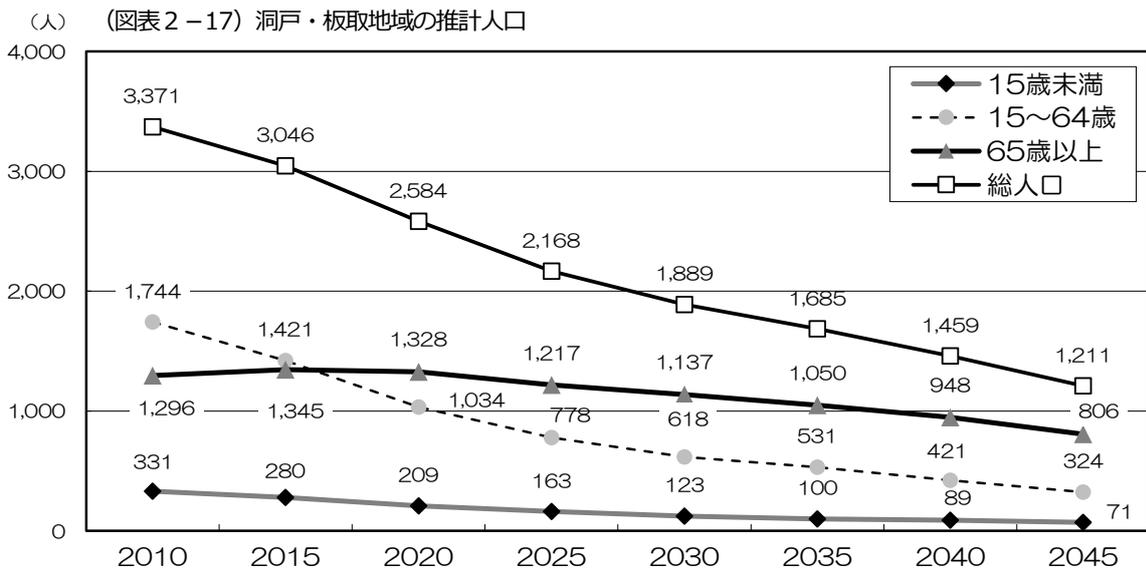
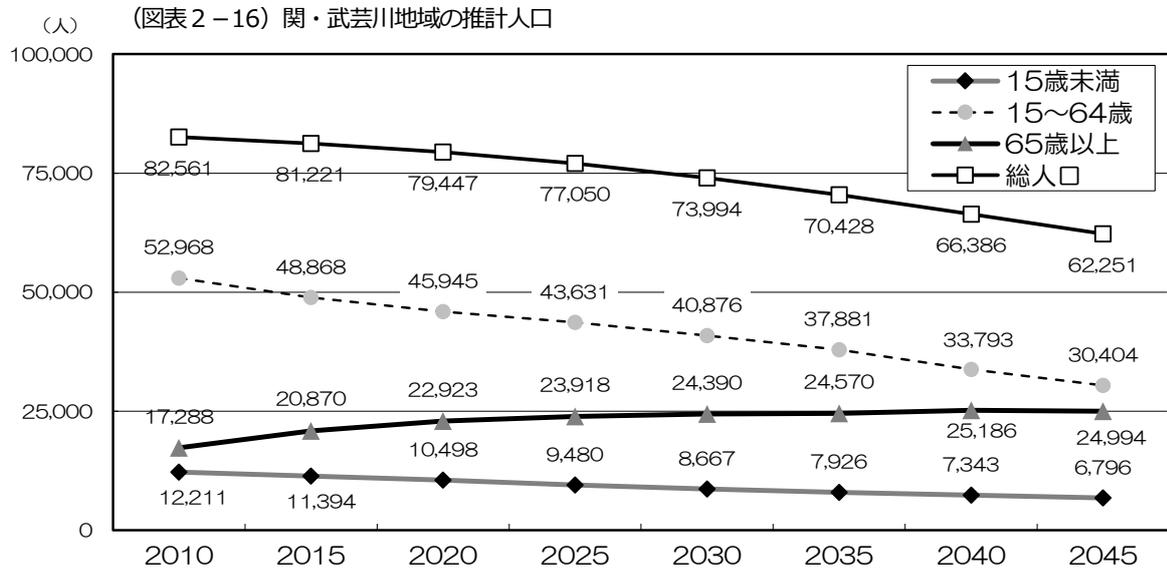
(図表2-14) 関市の2040年の人口ピラミッド(推計)



(図表2-15) 関市の2060年の人口ピラミッド(推計)



国土交通省提供の将来人口・世帯予測ツールを用いた地域別の推計人口をみると、いずれも人口が減少していくことが見込まれます。特に「洞戸・板取地域」「武儀・上之保地域」では減少が著しく、ともに2020年から人口のうち65歳以上の老年人口が最も高い割合を占めると推計されます。

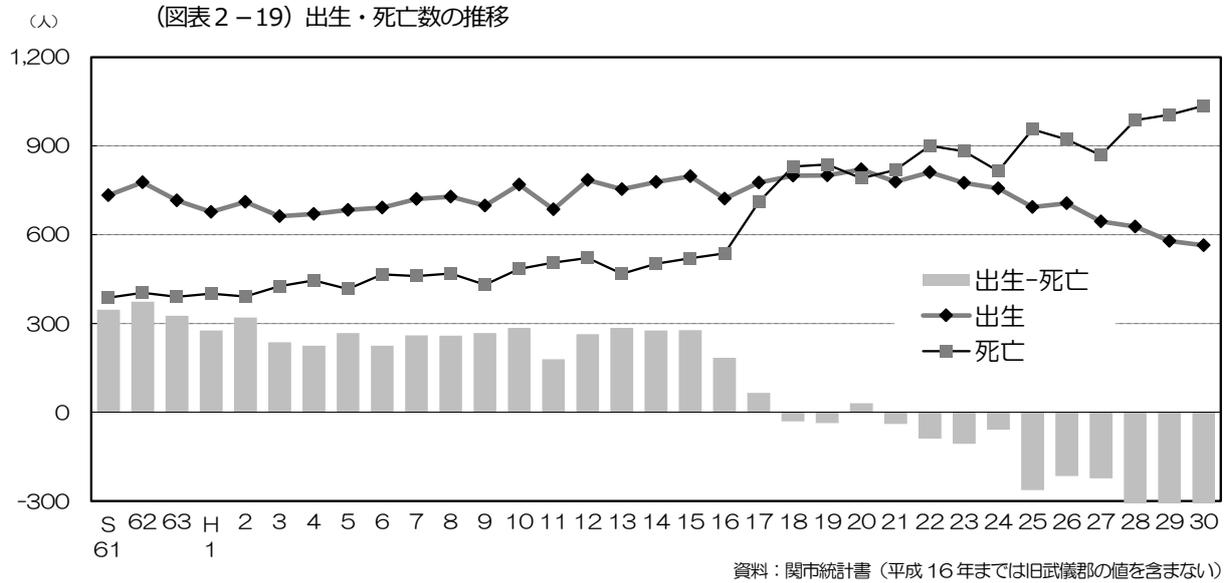


資料：国土交通省国土技術政策総合研究所提供「将来人口・世帯予測ツール」を用いた地区別推計

(4) 人口動態

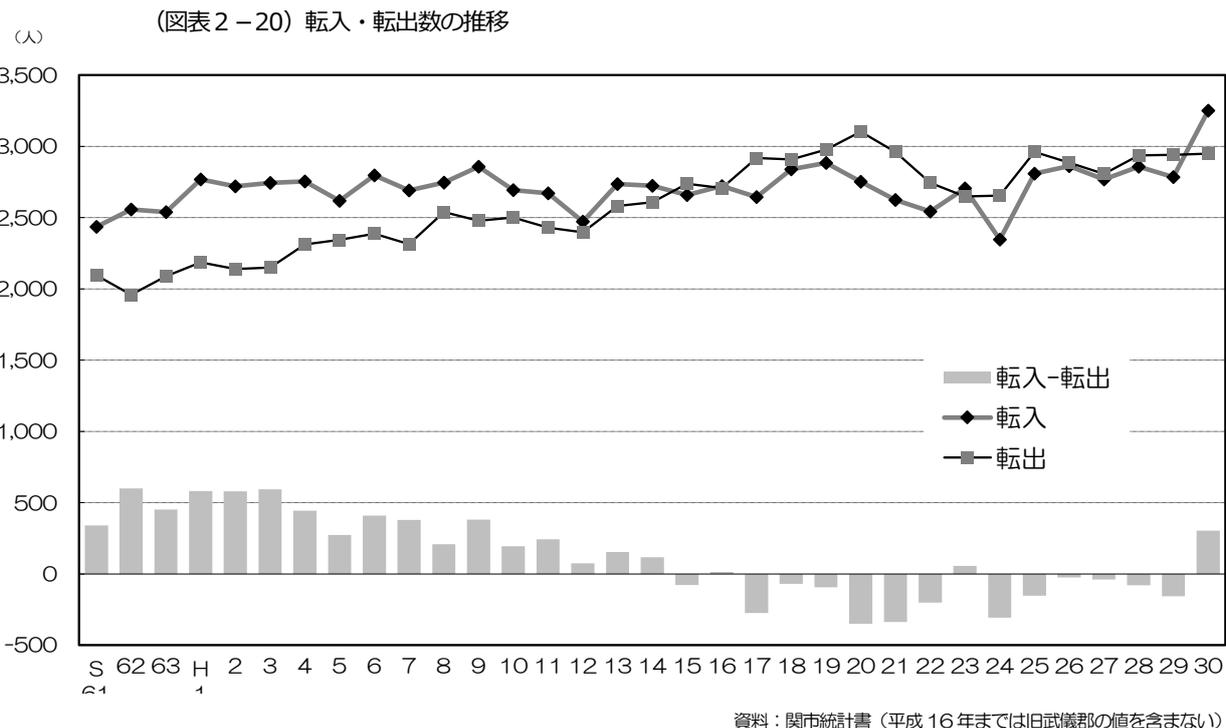
①自然動態の状況

近年の出生数は、減少傾向で推移していますが、死亡数は増加傾向にあります。平成18年以降は出生数を死亡数が上回る、自然減の傾向となっており、年々その差が大きくなっています。



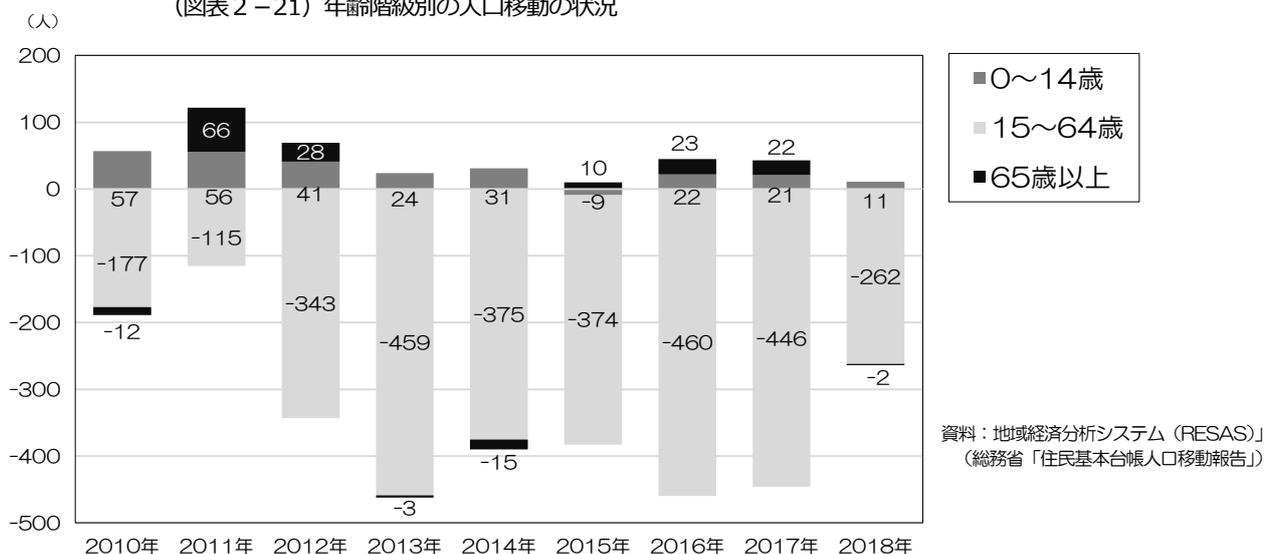
②社会動態の状況

近年の転入・転出数は、増減を繰り返しつつもほぼ横ばいで推移しており、平成17年以降は転出数が転入数を上回る社会減の傾向となっていました。平成30年は転入数が増え社会増となりました。



本市の日本人の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15～64歳の生産年齢人口で主に転出超過となっていることがわかります。

(図表2-21) 年齢階級別の人口移動の状況

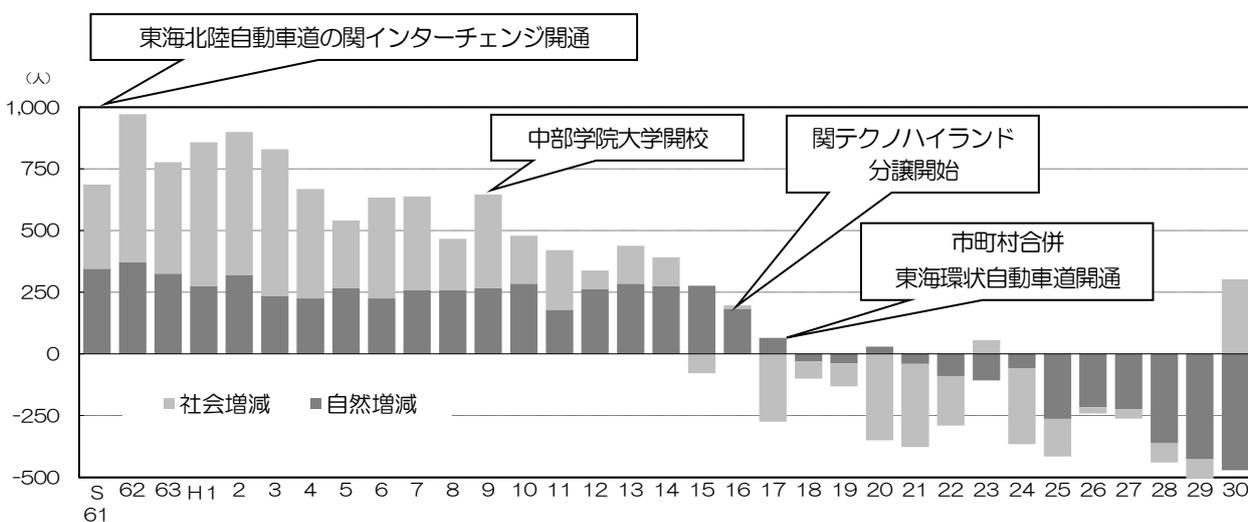


③人口動態の状況

本市の人口動態をみると、平成16年までは自然増、社会増の状況が続いていましたが、平成17年から社会減の傾向がみられるようになってきました。平成29年では社会減、自然減をあわせると583人が減少している状況でしたが、平成30年では社会増に転じました。

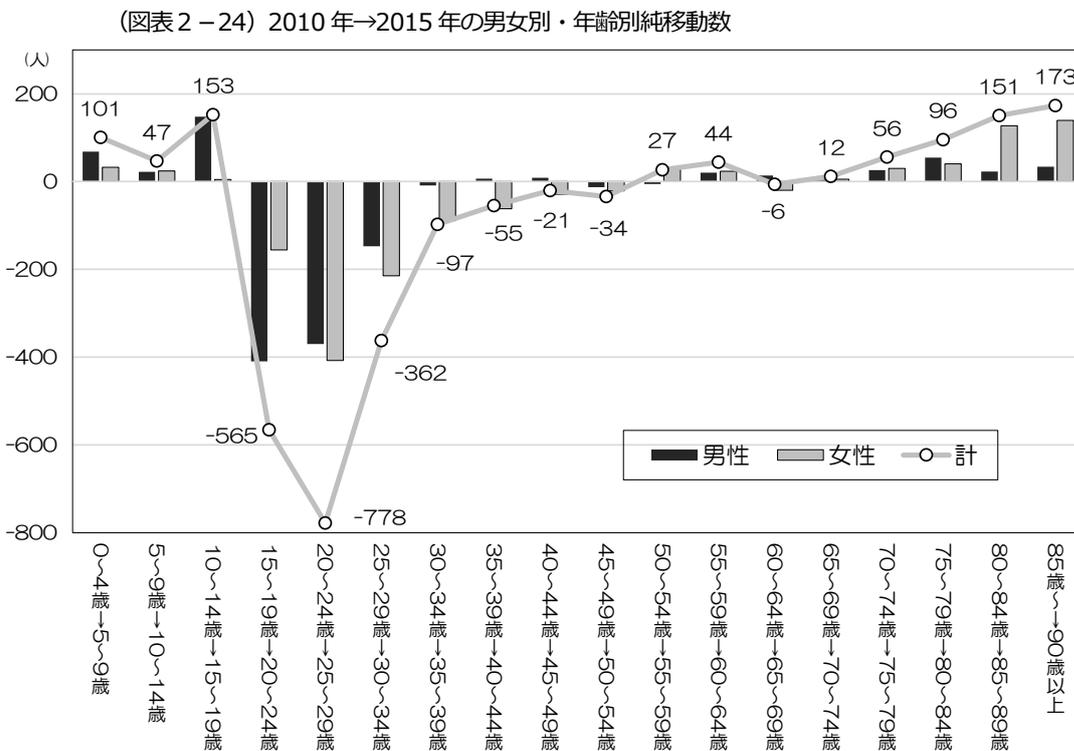
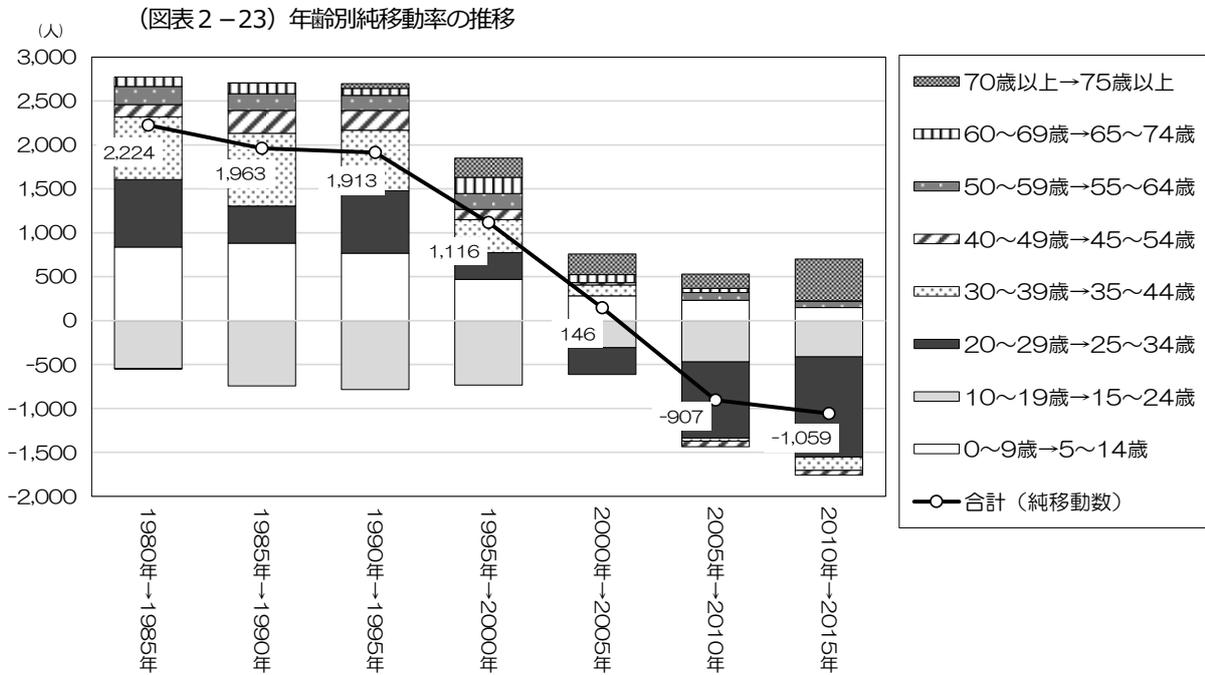
本市では、昭和59年に関工業団地が分譲を開始し、昭和61年には東海北陸自動車道の関インターチェンジが開通したことなどにより、人や企業の流入が進み、人口が増加しました。平成9年には市内に中部学院大学が設立されました。平成16年には関テクノハイランドが分譲を開始し、平成17年には東海環状自動車道（豊田東ジャンクション～美濃関ジャンクション）が開通するなど、人口が増加する要因はあるものの、近年ではその差は大きくないものの社会減の傾向が目立ち始めています。

(図表2-22) 自然増減・社会増減の推移



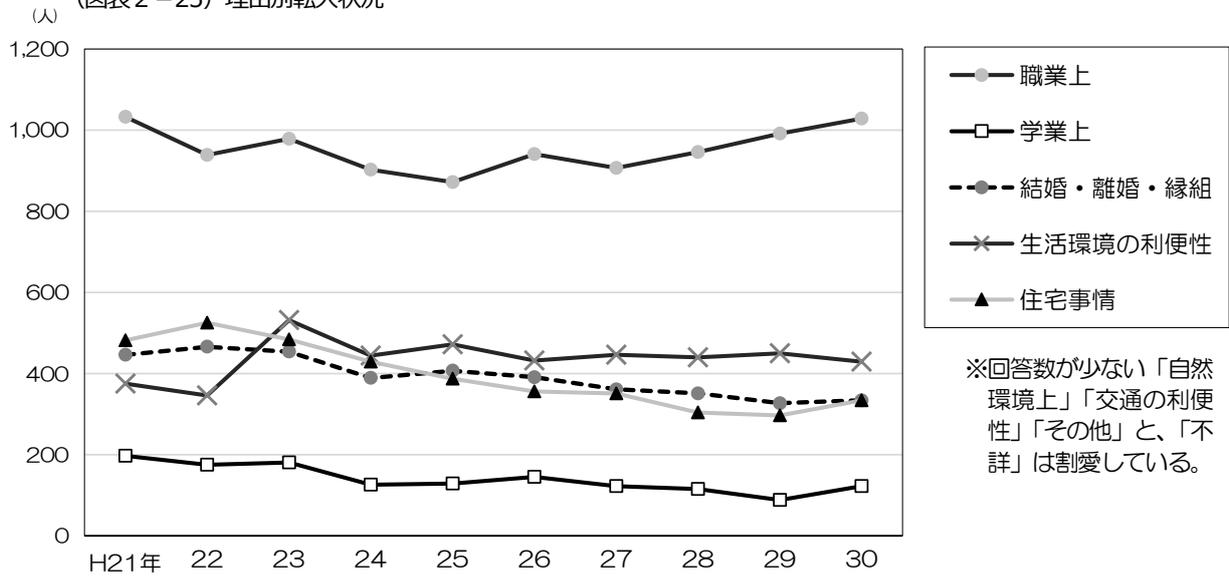
資料：関市統計書（平成16年までは旧武儀郡の値を含まない）

年齢別の純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）をみると、いずれの期間においても「10-19歳→15-24歳」の進学・就職の時期でマイナスとなっています。2000年→2005年にかけては、それまでプラスであった「20-29歳→25-34歳」の層もマイナスに転じ、さらに2005年→2010年にかけては「10-19歳→15-24歳」から「40-49歳→45-54歳」までの層が全てマイナスに転じており、若年者の流出がさらに進行していることがうかがえます。



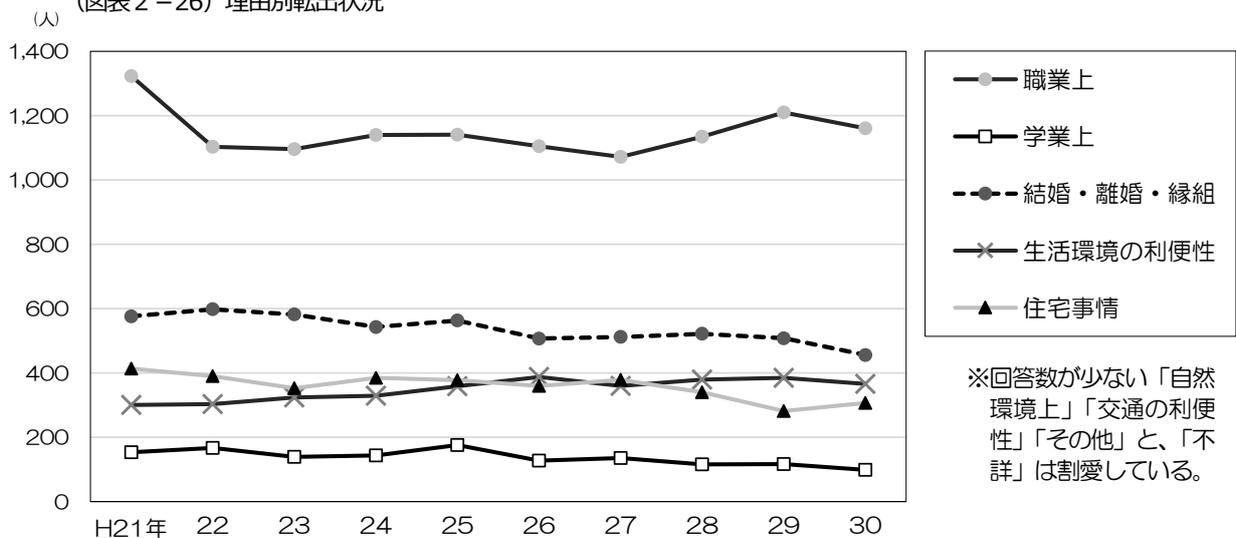
理由別の転入、転出の状況を見ると、「職業上」が一番大きな要因となっています。転入においては、次いで「生活環境の利便性」の理由が多く、転出においては、次いで「結婚・離婚」の理由が多くなっています。

(図表2-25) 理由別転入状況



資料：人口動態統計調査（前年10月1日から9月30日まで）

(図表2-26) 理由別転出状況



資料：人口動態統計調査（前年10月1日から9月30日まで）

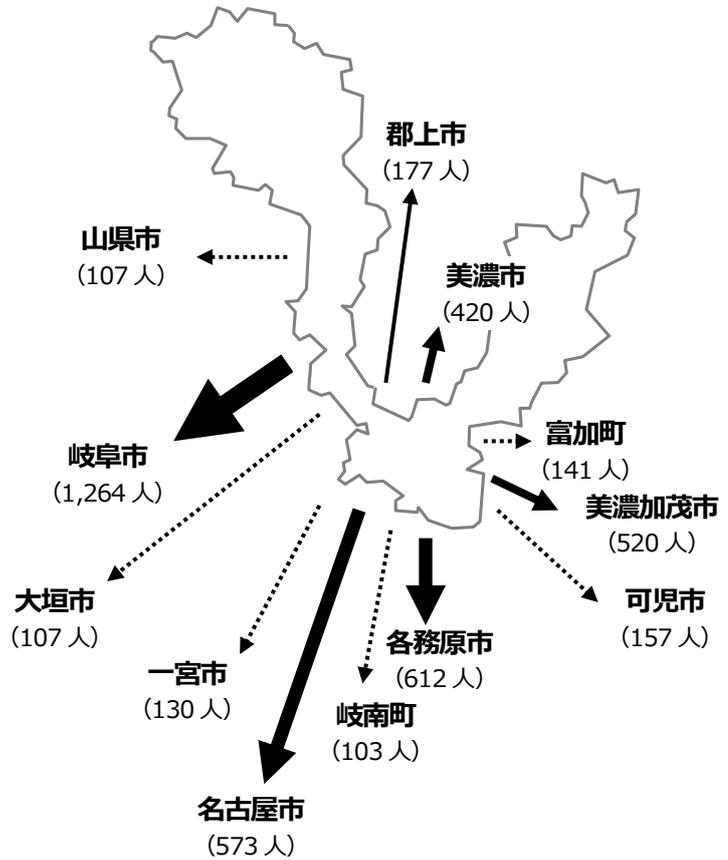
④転入元・転出先の状況

本市への転入元・本市からの転出先は、いずれも岐阜市、各務原市、美濃市、美濃加茂市、名古屋市との間で多くなっています。また、転出先は岐阜市、各務原市、美濃加茂市、可児市などのより愛知県に近い市町村への移動が、転入元は高山市、下呂市といった、岐阜県北部からの移動が多くなっています。

(図表2-27) 転出者の転出先

市町村名	関市から他市町村への 転出者数(人) 総数:7,695人
岐阜市	1,264
各務原市	612
名古屋市	573
美濃加茂市	520
美濃市	420
郡上市	177
可児市	157
富加町	141
一宮市	130
大垣市	107
山県市	107
岐南町	103

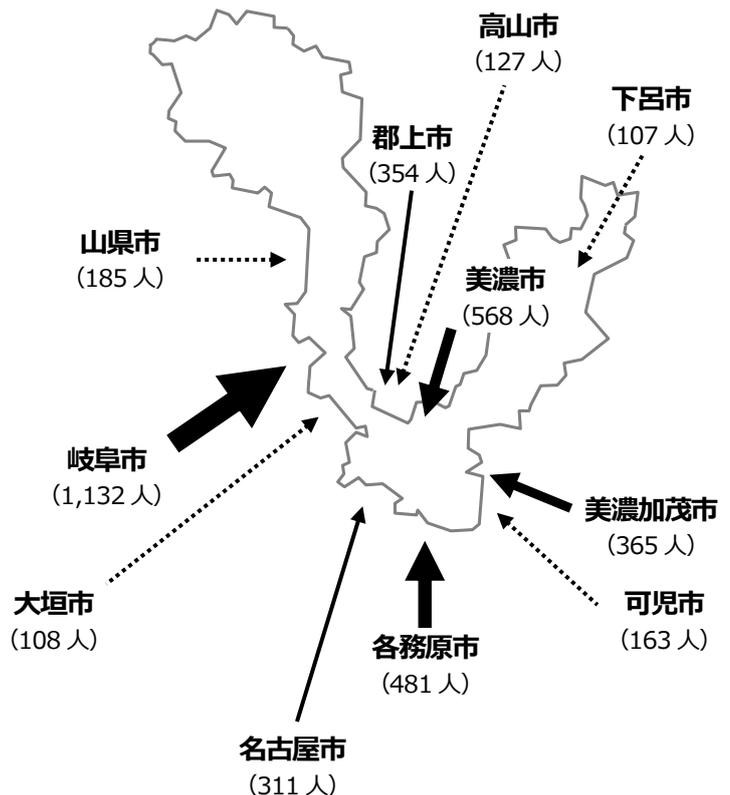
資料：国勢調査（平成27年）
※100人以上のみ掲載



(図表2-28) 転入者の転入前居住地

市町村名	他市町村から関市への 転入者数(人) 総数:8,064人
岐阜市	1,132
美濃市	568
各務原市	481
美濃加茂市	365
郡上市	354
名古屋	311
山県市	185
可児市	163
高山市	127
大垣市	108
下呂市	107

資料：国勢調査（平成27年）
※100人以上のみ掲載



本市への転入者数が、転出者数よりも上回っている市町村は、郡上市、美濃市、下呂市、高山市といった、県北部が多くなっています。また、本市からの転出者数が転入者よりも上回っている市町村は岐阜市、名古屋市といった都市部と、美濃加茂市、各務原市といった愛知県により近い近隣市となっています。

岐阜県の分析においては、本市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多い「ダム機能都市型」に分類されています。

(図表2-29) 転出者よりも転入者が上回っている市町村 (増加数が多い順10位)

No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数-転出数 増加数(人)
1	郡上市	354	177	177
2	美濃市	568	420	148
3	山県市	185	107	78
4	下呂市	107	40	67
5	高山市	127	88	39
6	飛騨市	46	9	37
7	七宗町	37	6	31
8	中津川市	44	22	22
9	瑞浪市	45	23	22
10	恵那市	35	22	13
10	土岐市	35	22	13
10	白川町	28	15	13

資料：国勢調査（平成27年）

(図表2-30) 転入者よりも転出者が上回っている市町村 (減少数が多い順10位)

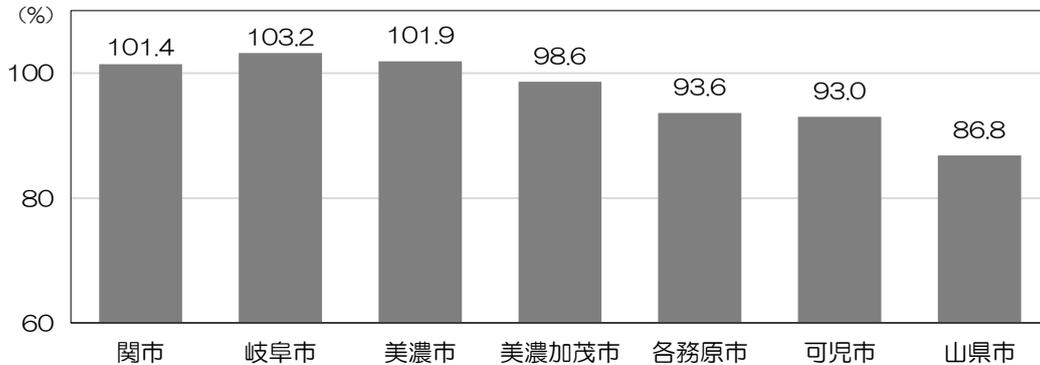
No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数-転出数 減少数(人)
1	名古屋市	311	573	-262
2	美濃加茂市	365	520	-155
3	岐阜市	1,132	1,264	-132
4	各務原市	481	612	-131
5	一宮市	70	130	-60
6	富加町	85	141	-56
7	岐南町	52	103	-51
8	笠松町	19	56	-37
9	春日井市	57	93	-36
10	坂祝町	51	76	-25

資料：国勢調査（平成27年）

⑤通勤・通学等の状況

平成27年国勢調査によると、本市は昼夜間人口比が100を超えています。本市への通勤・通学、本市からの通勤・通学先はともに岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市といった隣接する市で多くなっています。また、名古屋市への通勤・通学者も比較的多いことが分かります。

(図表2-31) 昼夜間人口比の近隣市比較



資料：国勢調査（平成27年）

(図表2-32) 通勤・通学者数

市町村名	他市町村から関市への通勤・通学者数(人) 総数:19,302人
岐阜市	5,093
美濃市	2,646
各務原市	2,360
美濃加茂市	2,172
山県市	1,020
可児市	712
富加町	599
郡上市	553
坂祝町	389
一宮市	304
犬山市	228
名古屋市	197
川辺町	179
岐南町	172
多治見市	167
瑞穂市	155
大垣市	142
羽島市	136
江南市	133
本巣市	127
御嵩町	127

市町村名	関市から他市町村への通勤・通学者数(人) 総数:18,066人
岐阜市	4,541
美濃市	2,951
各務原市	2,520
美濃加茂市	1,811
名古屋市	875
可児市	699
山県市	677
富加町	568
坂祝町	310
郡上市	301
犬山市	213
岐南町	211
一宮市	197
小牧市	176
多治見市	142
大垣市	125
川辺町	101

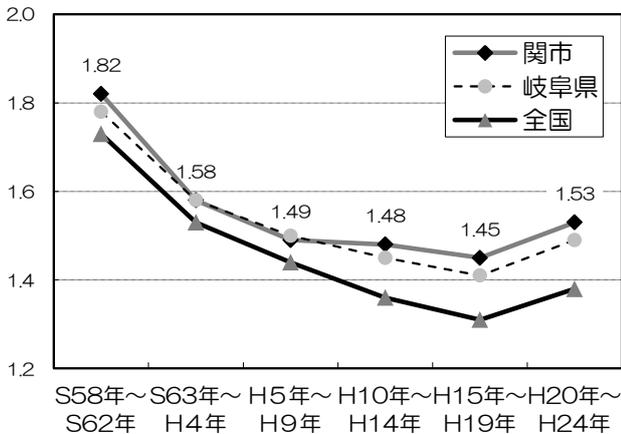
資料：国勢調査（平成27年）
※100人以上のみ掲載

⑥出生の状況

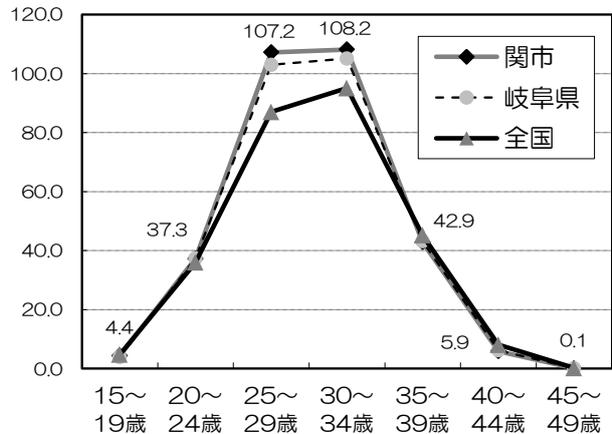
本市の合計特殊出生率は、全国及び岐阜県より高く推移しています。また、母の年齢別出生率（女性人口1,000人あたり出生数）をみると、全国が20歳代後半よりも30歳代前半で出生率が高くなっているのに対し、岐阜県、本市は20歳代の後半と30歳代前半で大きな変化はありません。また、20歳～39歳までの有配偶女性（結婚している女性）に限定して出生率をみると、本市では「35～39歳」以外の年齢層で、いずれも全国、岐阜県よりも高くなっています。このことから、本市では比較的若い年齢層で出産する女性が多いことがわかります。

しかし、20～39歳の女性人口はすでに減少局面に入っており、今のままでは合計特殊出生率が上がったとしても、急激な人口増加は見込めない状況となっています。

(図表2-33) 合計特殊出生率の推移



(図表2-34) 母の年齢別出生率



資料：人口動態保健所・市町村別統計（平成20年～24年以外は旧武儀郡の値を含まない）

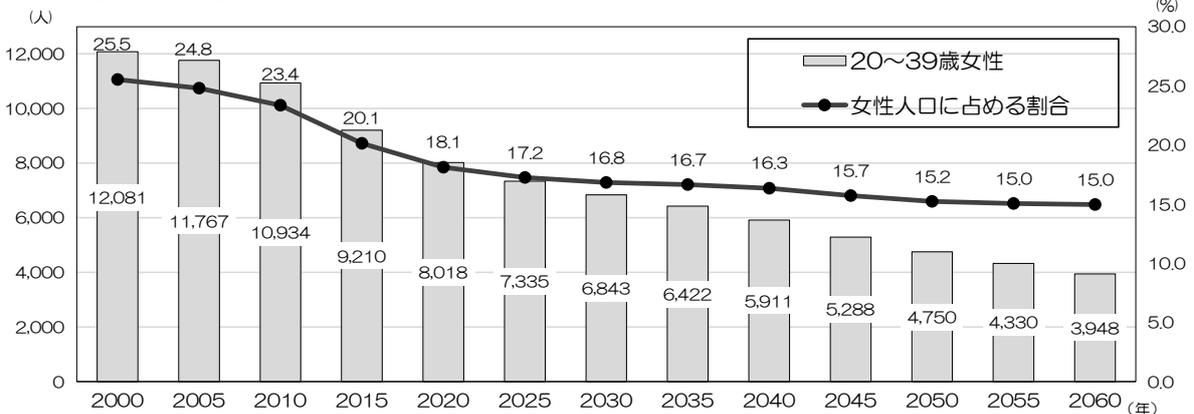
資料：人口動態保健所・市町村別統計（H20年～24年）

(図表2-35) 有配偶女性出生率（有配偶女性1,000人あたりの1年間の出生数）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	有配偶女性全体
関市	383.9	245.9	158.9	55.2	140.3
岐阜県	350.8	245.1	158.6	56.9	136.5
全国	368.7	236.7	157.5	64.7	138.2

資料：人口動態保健所・市町村別統計（H20年～24年）

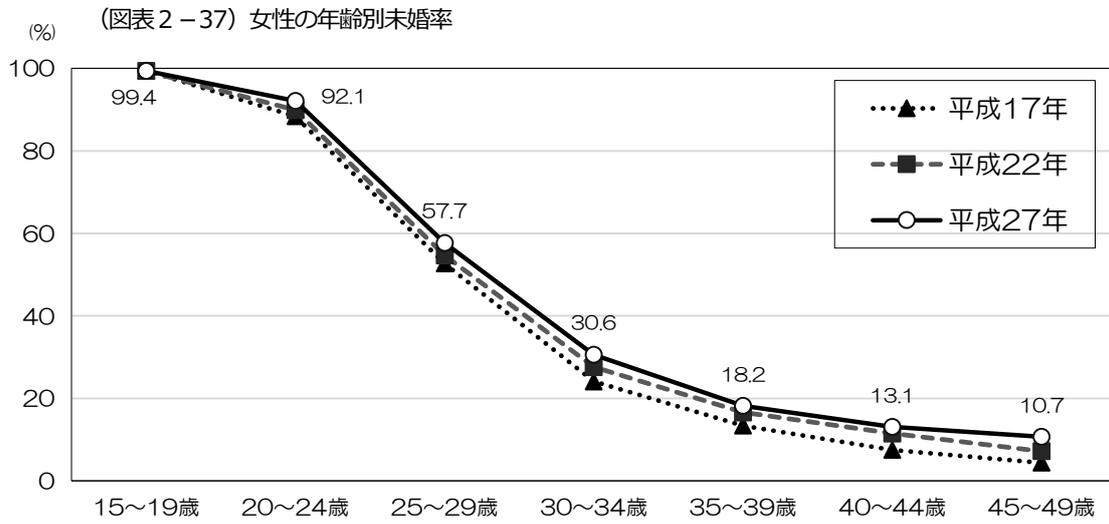
(図表2-36) 20～39歳までの女性数の推移と推計



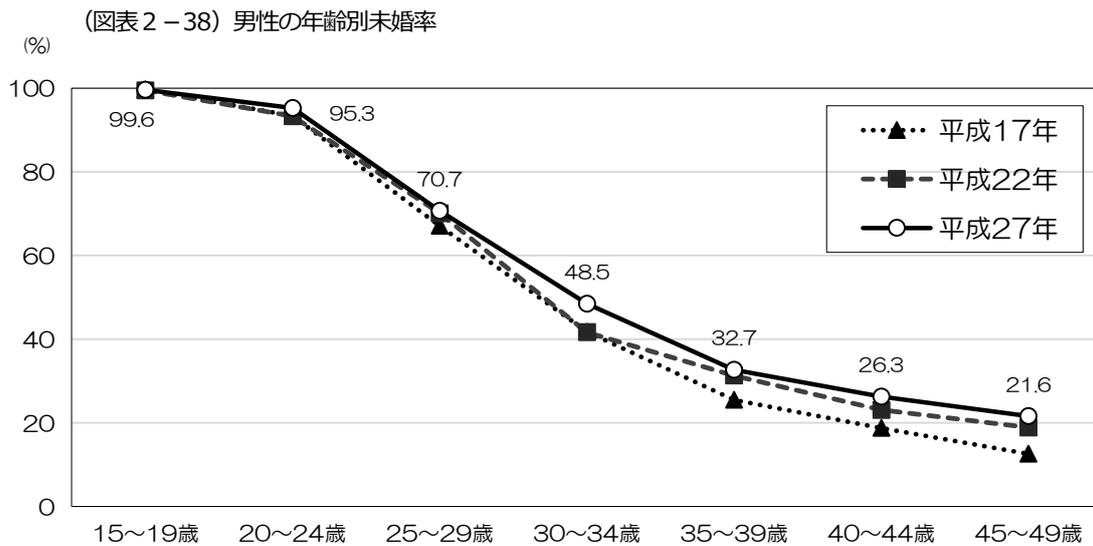
資料：国勢調査、社人研推計結果（平成12年は旧市町村の合算）

⑦結婚の状況

本市の年齢別未婚率をみると、男女共、すべての年齢層において未婚率が上昇しています。このことにより、本市においても晩婚化が進んでいることや結婚をしない人が増えていることがわかります。



資料：国勢調査



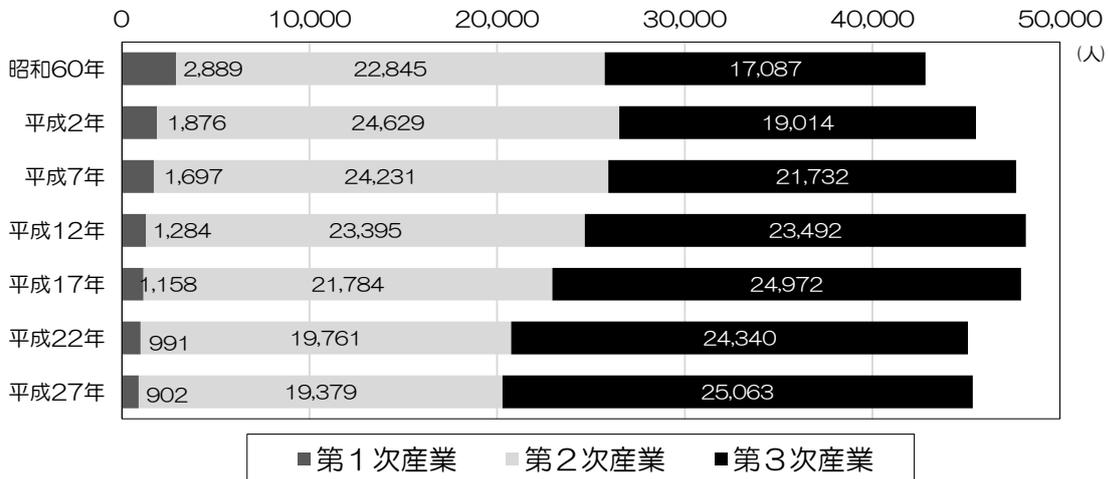
資料：国勢調査

(5) 産業の状況

① 就業者数の推移

本市の産業分類別の就業者数は、平成12年をピークに減少傾向にあります。産業分類別に経年でみると、第1次産業の就業者数は年々減少しており、一方で第3次産業就業者数が増加しています。

(図表2-39) 就業者数の推移

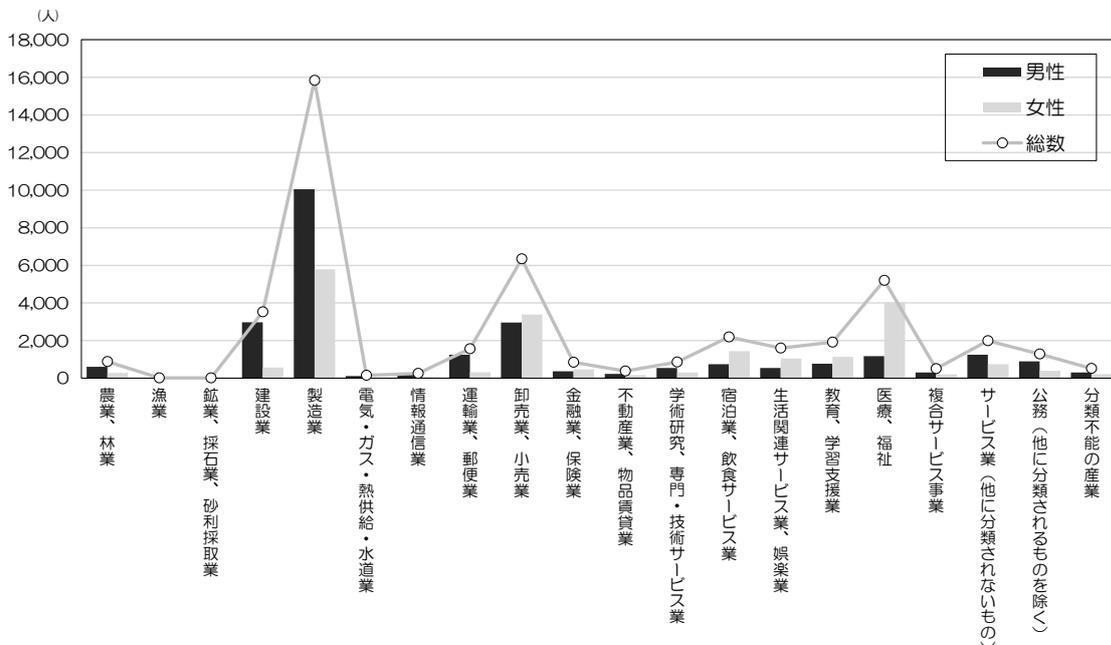


資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

② 就業者数

本市の就業者数をみると、「製造業」が突出して多くなっています。

(図表2-40) 関市の男女別就業者数

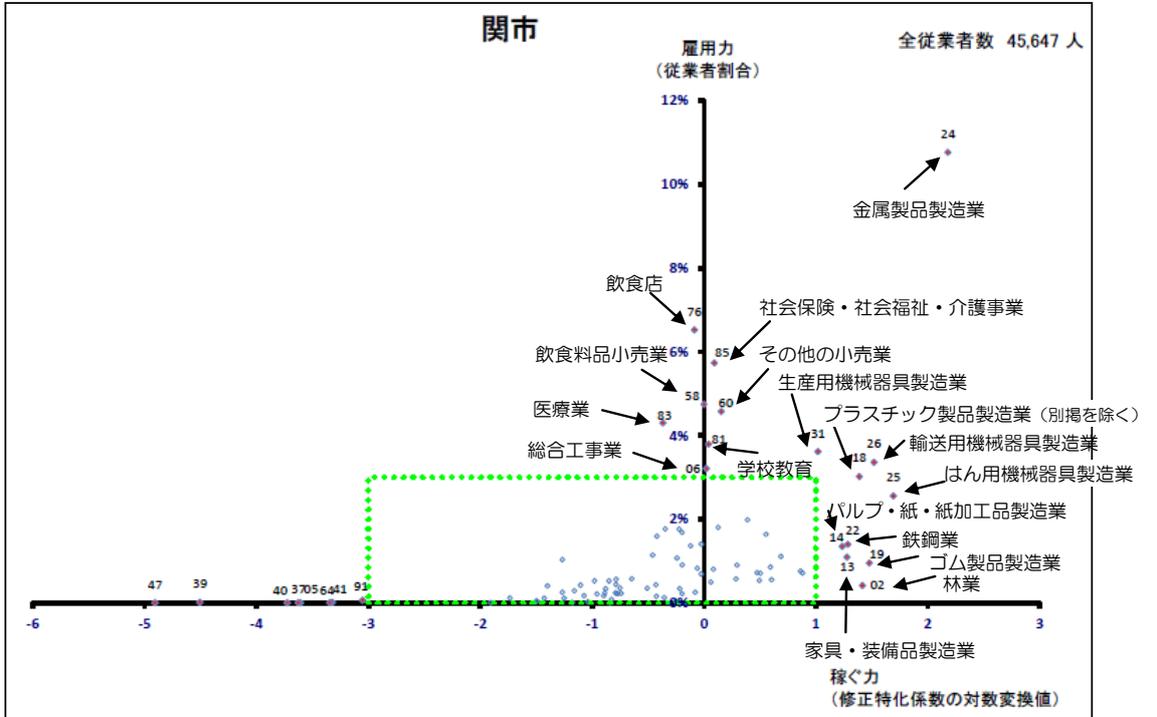


資料：国勢調査（平成27年）

③雇用力と「稼ぐ力」

本市の産業を雇用力と稼ぐ力（まちの外からお金を稼ぐもの）でみると、「金属製品製造業」が、特化係数が1以上であるとともに、雇用力（従業者割合）でも高く、本市の主力産業であることがわかります。

（図表2-41）関市の雇用力と稼ぐ力

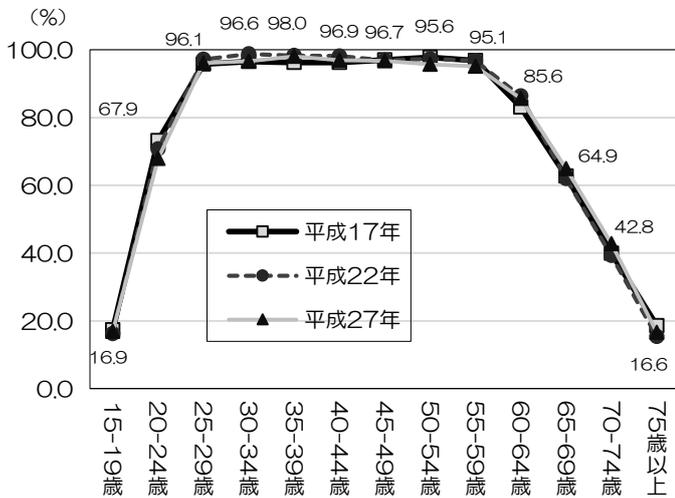


資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

④労働力率の状況

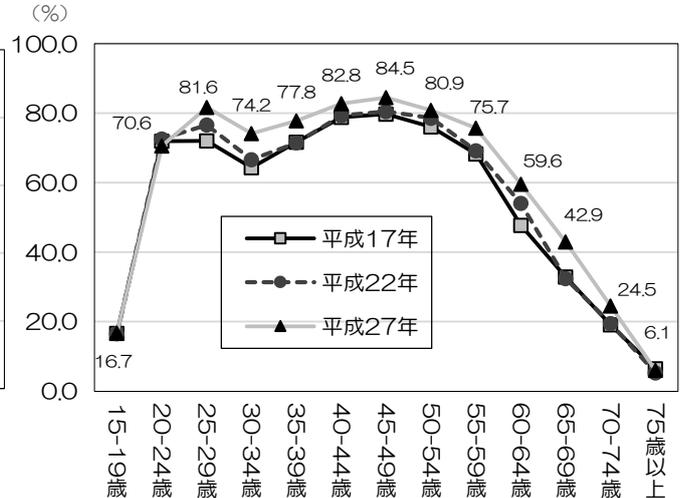
本市の男女別労働力率の推移をみると、男性では大きな変化はありませんが、女性では20歳代後半から30歳代にかけて、労働力率が年々高くなっており、M字曲線の谷の部分が浅くなってきています。その背景には、晩婚化や女性の出産年齢の上昇、子育てしながら働く女性の増加などがあると考えられます。

（図表2-42）男性の労働力率の推移



資料：国勢調査

（図表2-43）女性の労働力率の推移



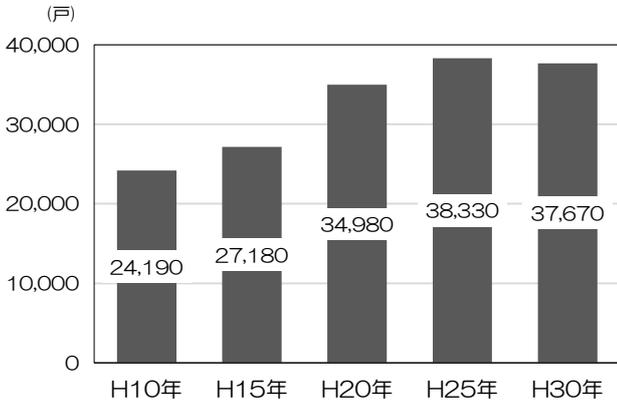
資料：国勢調査

(6) 住宅の状況

①住宅の状況

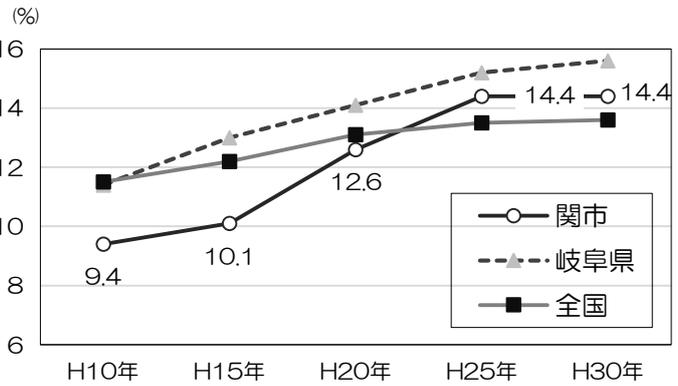
本市の住宅戸数は、継続して増加していましたが、平成30年に減少に転じました。本市の空き家率（住宅総数に占める空き家の割合）は年々増加しており、平成25年には全国の平均値を上回っています。

(図表2-44) 住宅戸数の推移



資料：住宅・土地統計調査（H15年までは旧武儀郡の値を含まない）

(図表2-45) 空き家率



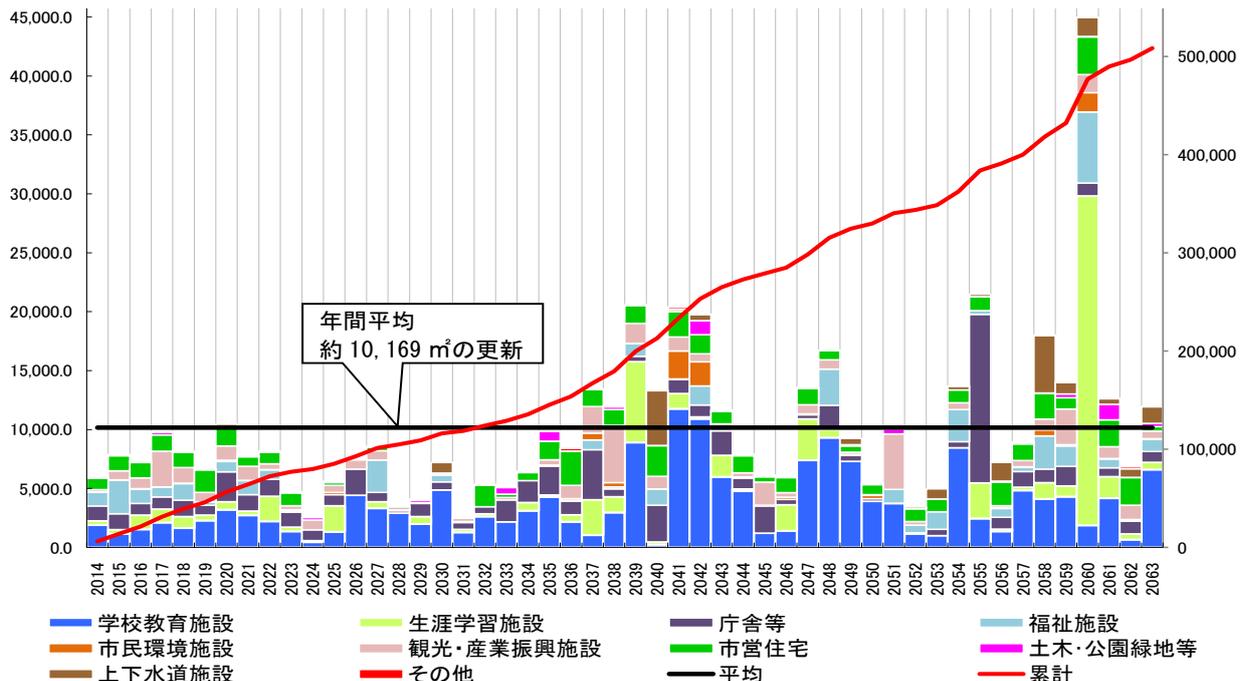
資料：住宅・土地統計調査（H15年までは旧武儀郡の値を含まない）

(7) 公共施設の状況

①公共施設の状況

平成26年3月に取りまとめた「関市公共施設白書」では、今後50年間で年平均10,169㎡の施設更新が必要になると試算しています。現在保有する公共施設を今後も維持・管理していくためには多くの更新投資が必要になるため、人口減少、少子高齢化が進む中において、人口減少を見据えた施設のあり方を改めて考えていく必要があります。

(図表2-46) 関市の将来の公共施設整備量



資料：関市公共施設白書（平成26年3月）

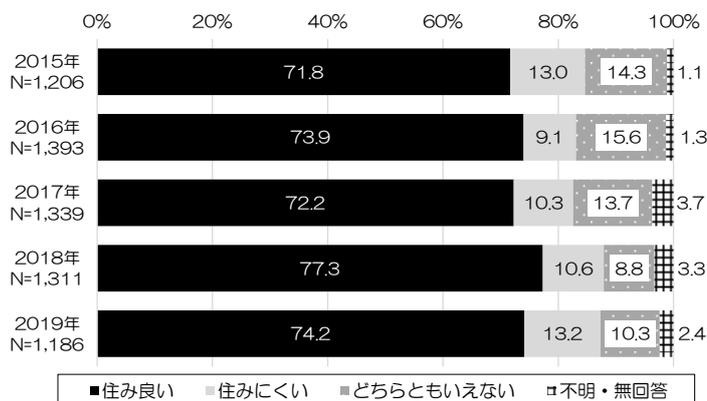
3 関市民の意向（アンケートより）

本市は、自治基本条例第27条第1項の規定により、無作為抽出した市民3,000人を対象に、2011年から毎年「まちづくり市民意識アンケート（せきのまちづくり通信簿）」を実施し、まちづくりに対する市民意識を把握しています。

（1）関市の住みやすさの評価

本市の住みやすさに関する実感では、経年でみても大きな変化はありません。市民の約7割が、本市を「住み良い」と評価しています。

（図表3-1）アンケート「あなたは関市が住みよいまちだと感じますか」

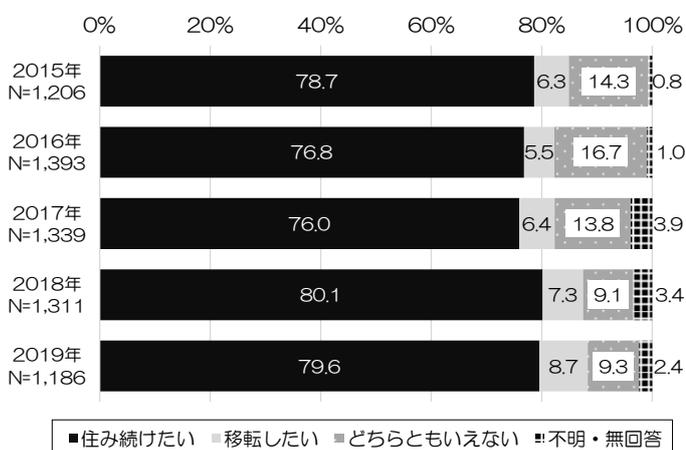


（2）関市への居留意向

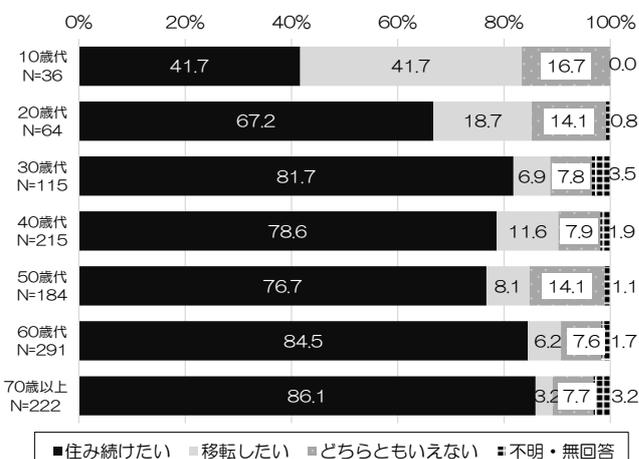
本市への居留意向では、「住み続けたい」の割合が減少傾向にありましたが、直近2年間では微増しています。しかし、同時に「移転したい」の割合も若干の増加傾向にあります。

2019年調査の年代別の居留意向では、10歳、20歳代の若年層で「移転したい」の割合が高くなっています。また、40歳、50歳代の層も、ほかの年代層に比べて「住み続けたい」の割合が低く、「移転したい」の割合が高い傾向にあります。

（図表3-2）アンケート「あなたは今後も関市に住み続けたいと思いますか」

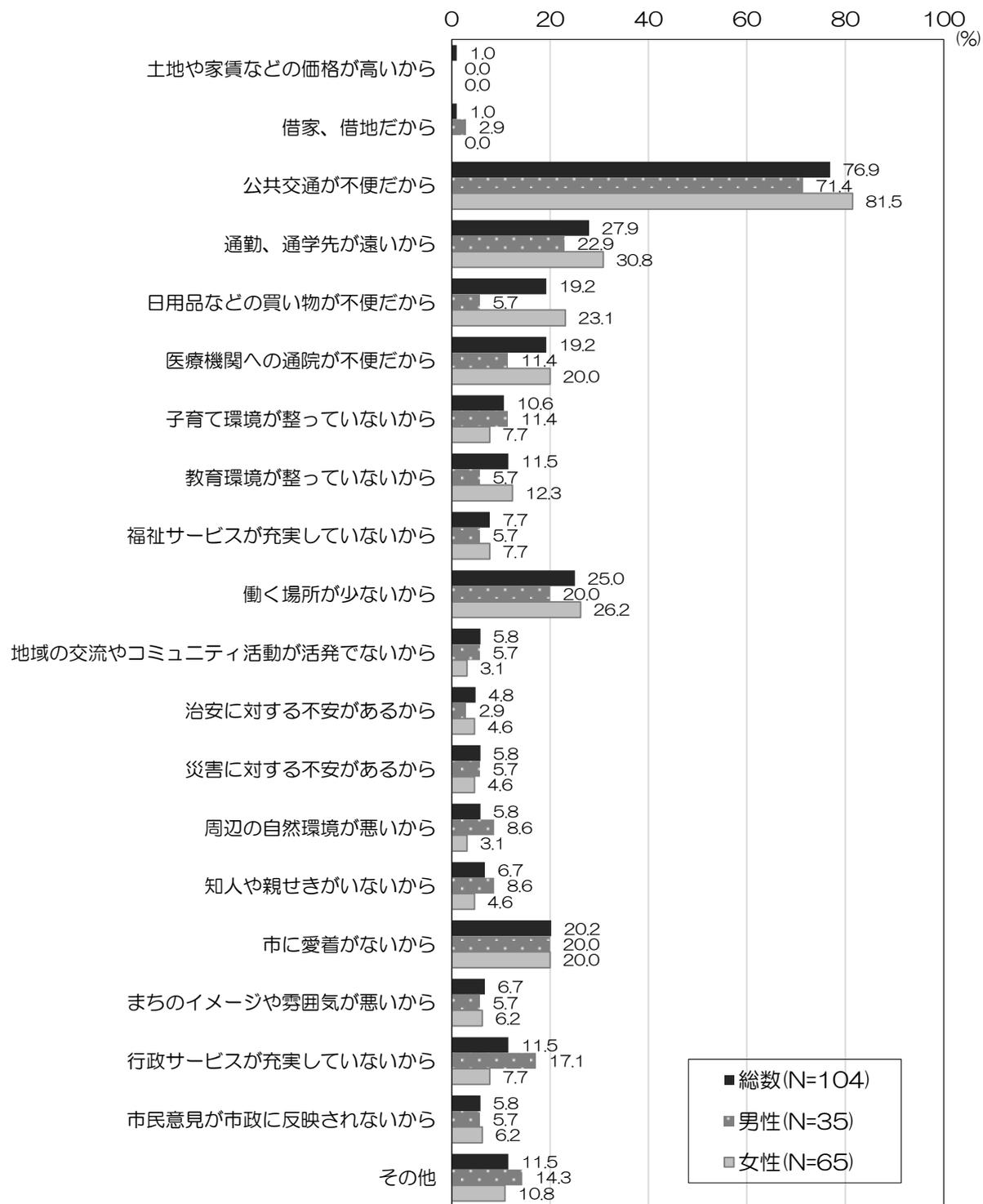


（図表3-3）アンケート「あなたは今後も関市に住み続けたいと思いますか」（年代別回答）



2019年調査時の“関市から移転したい理由”は、「公共交通が不便だから」が76.9%と最も高く、次いで「通勤、通学先が遠いから」が27.9%となっており、日常の移動に関して不便を感じていることが推測されます。

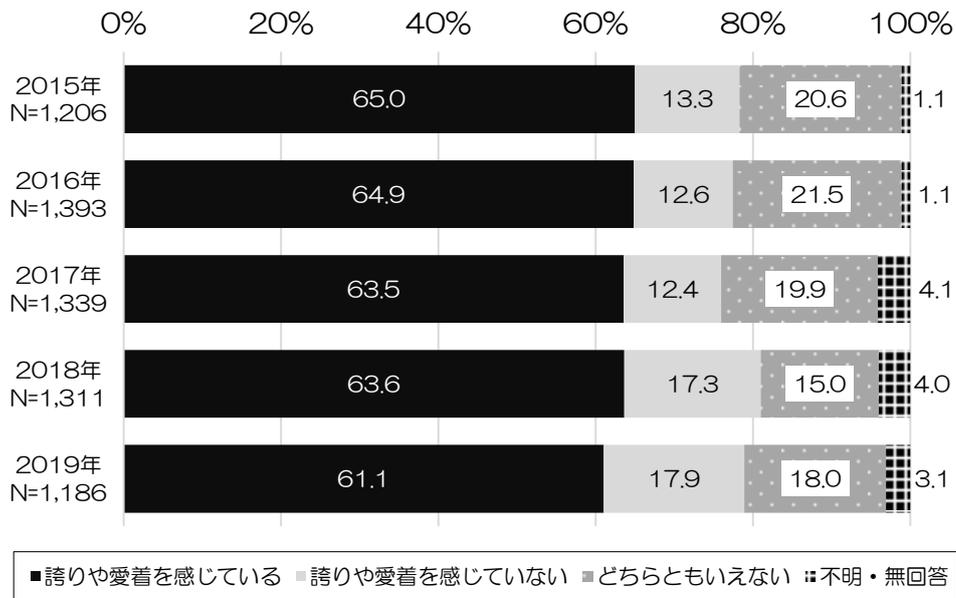
(図表3-4) アンケート「関市から移転したい理由(はなんですか) (移転したいと回答した方)



(3) 関市への誇りや愛着

関市への誇りや愛着については、6割以上の市民が「感じている」と回答していますが、その割合は年々減少傾向にあります。一方で、誇りや愛着を感じていない市民の割合が増加しています。

(図表 3-5) アンケート「あなたは関市に誇りや愛着を感じていますか」



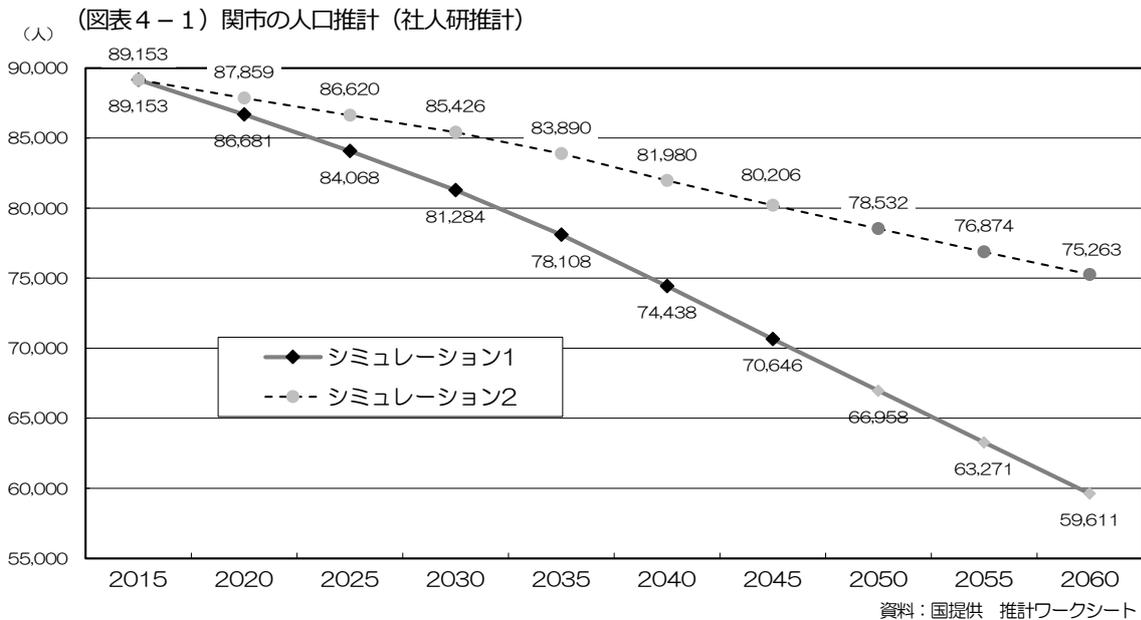
4 関市の将来展望人口

(1) 人口シミュレーション

将来人口に及ぼす社会増減、自然増減の影響度を分析するため、社人研の推計をベースとして、2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1と2の違い

シミュレーション1は、社人研の推計方法をベースに、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準^{※1}(2.1)まで上昇すると仮定して推計しています。シミュレーション2は、シミュレーション1に加え、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定して推計しています。



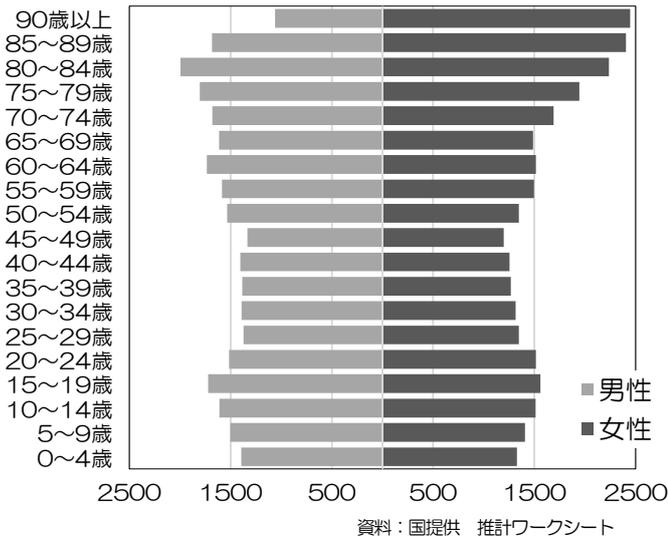
(図表4-2) 各種推計結果における総人口の比較

	社人研推計	シミュレーション1	シミュレーション2
平成27年(2015年)	89,153人		
2045年	65,377人	70,646人	80,206人
高齢化率	41.7%	38.6%	32.9%
2060年	51,595人	59,611人	75,263人
高齢化率	42.7%	36.9%	30.1%

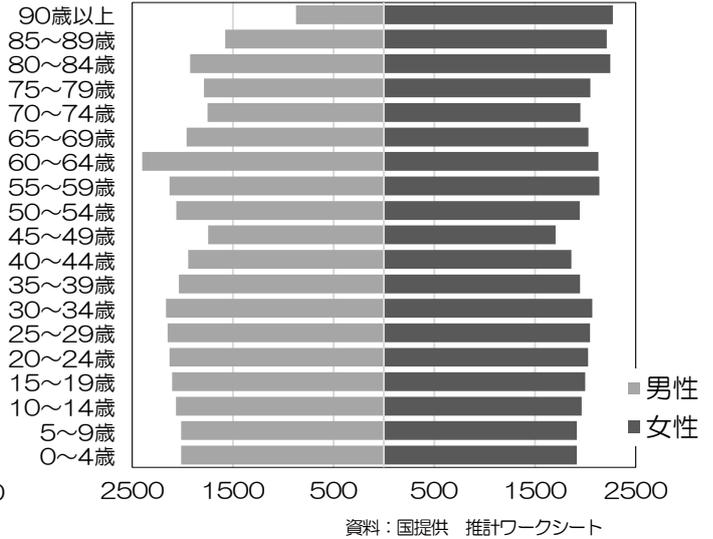
※1 人口置換水準

人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと。

(図表4-3) シミュレーション1 (2060年)



(図表4-4) シミュレーション2 (2060年)



シミュレーション1と2の結果を、次のように整理し、自然増減と社会増減の影響度を分析した結果、本市の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となります。

自然増減の影響度	社会増減の影響度
『シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口/社人研推計の令和27(2045)年の総人口』の数値に応じて、以下の5段階に整理。	『シミュレーション2令和27(2045)年の総人口/シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口』の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満	「1」=100%未満
「2」=100~105%	「2」=100~110%
「3」=105~110%	「3」=110~120%
「4」=110~115%	「4」=120~130%
「5」=115%以上の増加	「5」=130%以上の増加

(2) 関市の人口動向の課題と必要な対策

【人口全体について】

- 市全体の総人口は平成 17 年をピークに減少に転じており、以降は減少傾向が続いています。また、今後の推計においても減少傾向が続くことが見込まれています。年齢階層別にみると、15 歳未満及び 15～64 歳の人口は減り続ける一方で、65 歳以上の老年人口の比率は、2015 年では 27.3% ですが、2060 年には 42.7% と推計されており、少子高齢化がさらに進んでいくことが見込まれます。
- 関市の中でも、西ウイング、東ウイングは昭和 25 年から継続して人口が減少しており、少子高齢化が進むなか、近年の人口減少率はさらに大きくなっています。人口の維持・減少抑制が喫緊の課題となっています。
- 平成 27 年の高齢化率は市中心部で 25.7%、西ウイングで 44.2%、東ウイングで 43.8% となっており、特に中山間地域においては、コミュニティ機能や暮らしの維持が大きな課題となっています。

【人口の動向について】

- 自然動態は、近年死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いており、年々その差が大きくなっています。また、社会動態でも転出が転入を上回る社会減の傾向が続いており、自然動態・社会動態、両方からの影響により本市の人口が減少していることがわかります。人口シミュレーションの分析からは、今後の人口動向において、本市は社会増減の方がやや影響が大きいことがわかっており、特に本市への人の流れを作り出す施策に力をいれていく必要があります。
- 本市の人口の移動においては、特に 10 歳代後半から 20 歳代前半までの、進学・就職する時期に人口流出が大きくなっています。また、平成 12 年頃からは 20 歳代から 40 歳代までも減少傾向となっており、若年者の人口流出が男女ともに進行しています。
- 岐阜県北部（郡上市、高山市、下呂市など）から本市への人口の転入がみられる一方、本市からは岐阜市、名古屋市などの都市部への転出がみられます。また、美濃加茂市や各務原市といった愛知県により近い近隣市町との間での人口の移動も多くなっています。都市部や近隣市への人の流れを変える取組が必要です。
- 合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、人口の維持に必要とされる 2.1 にはとどいていません。結婚している女性の出生率は全国、県と比べて低くないものの、晩婚化等により出産年齢が上昇する傾向にあり、さらに人口の再生産に必要とされる 20～30 歳代の女性人口そのものも減少していることから、出生率向上のためには結婚への支援、安心して出産できる環境整備、若年女性の転入施策や仕事の支援などに総合的に取り組んでいく必要があります。

【雇用・就労について】

- 近年、15歳から64歳までの生産年齢人口は減少しており、就業者数も減少しています。人口減少と連動して労働力人口そのものが減少しており、その確保が必要です。
- 本市の産業別の特化係数は、男女ともに「製造業」「複合サービス業」が高くなっています。また、特に「金属製品製造業」の雇用吸収力が高く、本市の主力産業となっています。

【関市民の意向について】

- まちづくり市民意識アンケートによると、関市民の約7割が本市を「住みやすい」と評価している一方で、本市への居住意向では、本市から「移転したい」割合が増加傾向にあります。特に50歳代以下の世代でその傾向が顕著になっています。そのため、若年層をターゲットとした施策を行うことが効果的であると考えられます。
- 関市から移転したい理由をみると、「公共交通」や「通勤・通学」など、日常の移動に関して不便を感じていることが推察されます。
- 関市への誇りや愛着では、「感じている」と回答する市民の割合が減少傾向にあります。市への愛着や誇りは、将来のUターンや定住に大きく影響を与えられるため、市民の郷土愛を深め、本市に住むことが自慢となるようなまちの誇りを醸成する必要があります。

【将来人口の推計について】

- 社人研推計によると、本市の総人口は今後も減少傾向が続く見込みとなっており、2060年には約51,000人になると推計されています。これは、前回推計よりも約7,000人減少した結果となっています。
- 本市の人口減少は自然減、社会減の両方が原因となっており、将来人口の減少を抑えるためには、自然減と社会減をともに改善していく必要があります。

(3) 目指す人口の将来展望

本市においては、移住定住の推進や子育て環境の整備等、人口増加のための取組を進めることで、2060年の人口64,000人を目指します。また、合計特殊出生率の向上、若年者の転入促進等により、15歳未満の年少人口割合、15～64歳の生産年齢人口割合の上昇を図り、高齢化率の上昇を抑制します。

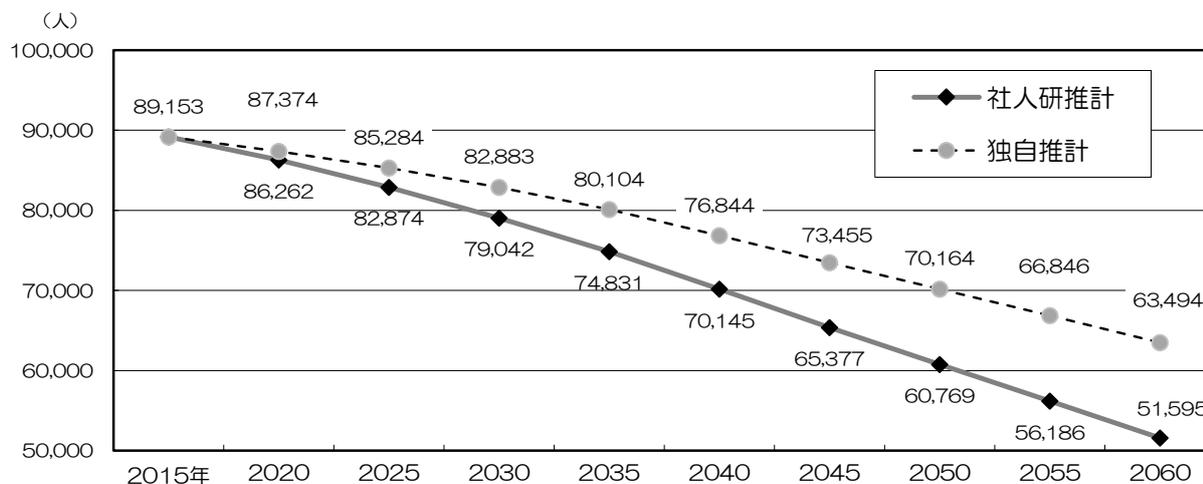
(図表4-5) 各推計の仮定値

	出生の仮定	社会移動の仮定
社人研推計	平成27(2015)年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして市町村ごとに仮定して推計。	平成22(2010)年から27(2015)年までの実績に基づいて算出された純移動率について、その傾向が続くと仮定して推計。
独自推計	合計特殊出生率を2030年までに1.8に上昇させると仮定して推計。	転出超過の傾向がある10歳代から50歳代にかけて、社人研推計の純移動率のマイナスが概ね1/2に縮小すると仮定して推計。

(図表4-6) 推計に使用した合計特殊出生率

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	1.52	1.51	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	1.53
独自推計	1.62	1.72	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(図表4-7) 各推計結果(総人口)の比較



(図表4-8) 各推計結果(年齢3区分別人口)の比較

